

令和4年度

久慈市 一般会計 歳入歳出決算及び
各特別会計

定額の資金を運用するための基金の運用状況

審査意見書

久慈市監査委員

監 査 第 34 号

令和5年8月4日

久慈市長 遠 藤 譲 一 様

久慈市監査委員 田 端 正 治

久慈市監査委員 泉 川 博 明

令和4年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	2
第5	審査意見	-----	2
第6	審査の概要	-----	5
I	総 括	-----	5
1	予算規模	-----	5
2	決算規模	-----	6
3	決算収支	-----	7
4	一時借入金及び基金の繰替運用	-----	9
5	財政状況（普通会計）	-----	9
6	市債の状況	-----	10
7	債務負担行為の状況	-----	10
8	定額の資金を運用するための基金の運用状況	-----	10
II	一般会計	-----	11
1	歳 入	-----	11
2	歳 出	-----	29
III	特別会計	-----	40
1	決算の概況	-----	40
2	各特別会計の決算状況	-----	41
	(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	-----	41
	(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	-----	45
	(3) 後期高齢者医療特別会計	-----	46
	(4) 魚市場事業特別会計	-----	48

IV 財 産	-----	49
1 公有財産	-----	49
2 物 品	-----	50
3 債 権	-----	50
4 基 金	-----	51
V 定額の資金を運用するための基金の運用状況	-----	52

別 表

第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表	-----	54
第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況	-----	56
第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表	-----	58
第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表	-----	62
第5表 一般会計財源別年度比較表	-----	64
第6表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表	-----	65
第7表 市税・国民健康保険税収納状況	-----	66
第8表 各特別会計歳入歳出決算一覧表	-----	68
第9表 市債の状況	-----	70
第10表 一般会計繰越明許費の状況	-----	71
第11表 一般会計事故繰越しの状況	-----	73

凡 例

- 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第3位（一部第2位）で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 統計上使用する数値により表示しているものがあることから、実際の決算数値と一致しないことがある。
- 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.00」……0 又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……該当数値のないもの
 - 「△」……減又は収入不足額

令和4年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和4年度久慈市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度久慈市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 令和4年度久慈市国民健康保険特別会計直営診療施設勘定歳入歳出決算
- 4 令和4年度久慈市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度久慈市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度久慈市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 7 実質収支に関する調書
- 8 財産に関する調書
- 9 定額の資金を運用するための基金の運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月27日から令和5年8月4日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和4年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されているか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって照合調査を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果を参照して審査した。
- 3 財産に関する調書については、財産台帳、備品台帳と照合調査を行い、その正確性について審査した。
- 4 定額の資金を運用するための基金については、運用状況調書及び証書類によって計数の正確性を照合調査し、かつ運用の適否についても審査した。
- 5 その他必要に応じて関係職員から説明を求めるなど、通常必要と認められる審査手続によって審査した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、関係法令に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、概ね適正であることが認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、関係書類等と符合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための基金は、おのおのその設置の目的に沿って運用され、かつ計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。

第5 審査意見

1 決算総額及び収支状況

令和4年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を総括すると、歳入決算総額は対前年度比5.43%減の288億1,789万2,294円、歳出決算総額は4.09%減の274億447万4,921円となっている。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支（歳入歳出差引額）は、14億1,341万7,373円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億3,254万3,840円を差し引いた実質収支も11億8,087万3,533円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支18億5,146万8,059円を差し引いた単年度収支は6億7,059万4,526円の赤字となっている。

一般会計では、歳入決算総額が対前年度比6.29%減の242億1,183万8,971円、歳出決算総額が4.82%減の229億3,205万5,261円となり、形式収支で12億7,978万3,710円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億3,254万3,840円を差し引いた実質収支も10億4,723万9,870円の黒字となっている。

一方、特別会計全4会計では、歳入決算総額が対前年度比0.64%減の46億605万3,323円、歳出決算総額が0.17%減の44億7,241万9,660円となり、形式収支は1億3,363万3,663円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。

2 財政状況（普通会計）

普通会計決算に基づく主な財政指標では、「実質収支比率」が前年度を5.0ポイント下回る9.0%となっている。これは、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくためには、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

「自主財源比率」は、収入済額に占める自主財源の割合で、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を見るための指標であり、前年度を0.9ポイント下回る32.4%となっている。

「経常収支比率」は、毎年度支出される経常経費に、経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断するための指標である。数値が高いほど財政構造の硬直化を示すものであり、80%を超えると財政が硬直化しているとされる。当年度は96.8%であり、前年度より5.6ポイント上昇した。

「財政力指数」は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を見る指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。当年度は前年度を0.01ポイント下回る0.40となっている。

当年度末現在の地方債現在高は対前年度比2.9%減の212億9,884万2,156円で、公債費比率は前年度を1.1ポイント上回る11.3%となっている。また、性質別歳出額の比率では、義務的経費が45.1%（前年度45.4%）、投資的経費が14.1%（前年度11.5%）、その他の経費が40.8%（前年度43.1%）となっている。

依然として厳しい財政状況にあることから、なお一層の適切な財政運営に努められたい。

3 市税等収納状況及び不用額

市税の収入済額は対前年度比0.92%減の41億929万7,093円で、収納率は98.42%（前年度98.13%）となっている。また、国民健康保険税の収入済額は対前年度比5.02%減の6億5,040万5,375円で、収納率は92.07%（前年度91.18%）となっており、収納率はいずれも上昇している。

市税の不納欠損額は、対前年度比51.40%減の605万5,842円で、収入未済額は対前年度比10.29%減の5,982万4,182円となっている。また、国保税の不納欠損額は対前年度比3.12%増の613万8,758円で、収入未済額は対前年度比17.39%減の4,982万1,127円となっている。

収納率向上対策については、市税収納対策方針により明確な目標収納率を定め、滞納額及び新規滞納者の増加を抑制するため、現年度課税分の収納強化、文書催告、国保税の納付相談及び岩手県地方税特別滞納整理機構との連携に取り組んでいる。当年度の市税及び国保税の収納率は前年度を上回っており、徴収努力の効果が現れたものといえる。今後も、税負担の公平性と財源確保の観点から、なお一層の収納促進を図り、自主財源の主軸と国保制度の根幹をなす両税の収入の確保に努められたい。

また、税外収入についても全体の収納率は向上しているものの、使用料及び返還金等において、なお多額の収入未済額が見受けられることから、全庁横断的・効果的な取組を強化し、滞納者の実情に応じた適切な債権管理の下に、収入未済額の解消に一層努力されるとともに、新たな未済額の発生未然防止に取り組まされたい。

全会計の不用額総額は15億2,998万3,573円（一般会計13億5,336万6,233円、特別会計1億7,661万7,340円）で、予算現額300億9,921万3,834円の5.08%にあたり、前年度と比較して1億5,949万8,540円（9.44%）の減少となっている。

4 基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金（7基金）については、それぞれその設置目的に沿って適正に運用されている。

定額の資金を運用するための基金以外の基金（20基金）については、3億757万5,801円（8.92%）増加し37億5,775万5,965円となっている。

5 総括

財政状況については、前年度と比較して、実質収支比率が5.0ポイント、自主財源比率が0.9ポイント低下、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は5.6ポイント上昇、財政力指数は0.01ポイント低下した。経常収支比率は、地方交付税の合併算定替の終了による減額、人口減少による市税の減少等により年々上昇傾向にあり、財政の硬直化が進行している状況にある。

歳入の面では、自主財源の柱である市税の収納率は平成30年度の96.20%以降、年々上昇を続け当年度は98.42%となっており、収納率の向上に努めている。しかしながら、過去10年間の市税収入額を見ると、平成28年度の43億9,232万7,391円をピークに減少傾向にあり、当年度は41億929万7,093円となっている。今後も人口減少や地域経済の現状から税収の伸びは期待できない状況にあることから、収入未済額の削減、国庫・県補助金の活用、未利用財産の活用及び処分等による収入の確保に積極的に努められたい。

歳出の面では、前年度と比較して、主に汚泥再生処理センター整備に係る負担金の減等により衛生費が12億8,452万8,220円（43.91%）減少した一方、広域道の駅整備事業費の増等により総務費が7億6,182万8,148円（20.69%）増加した。

今後においても、久慈湊小学校の移転改築事業が本格化することや老朽化による公共施設等の更新及び維持管理補修経費の増加が見込まれるほか、近年の物価高騰の影響もあり、非常に厳しい財政運営が続くものと予想される。このため、経済性・有効性の観点からこれまで以上に高いコスト意識をもって事務事業の効率化を進めるとともに、事業の見直し等による歳出の削減、市債の発行規模の適正化など、健全な財政運営及び適正な事務に留意され、「久慈市総合計画（平成28年度～令和7年度）」に掲げる施策の方向性に基づき、事業を推進されるよう望むものである。

第6 審査の概要

I 総括

1 予算規模

当年度における一般会計及び各特別会計の予算規模は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度				令和3年度 予算現額	比 較 増 減	
	当初予算	補正予算	前年度から の繰越額	予算現額		増減額	増減率
一 般 会 計	20,277,000	4,757,969	415,208	25,450,177	26,074,646	△ 624,469	△ 2.39
特 別 会 計	4,406,667	242,370	0	4,649,037	4,602,555	46,482	1.01
国保事業勘定	3,813,470	258,496	0	4,071,966	4,057,508	14,458	0.36
国保直診勘定	188,899	△ 14,437	0	174,462	170,404	4,058	2.38
後期高齢者医療	388,496	△ 3,755	0	384,741	357,655	27,086	7.57
魚 市 場	15,802	2,066	0	17,868	16,988	880	5.18
合 計	24,683,667	5,000,339	415,208	30,099,214	30,677,201	△ 577,987	△ 1.88

当初予算は24,683,667千円（一般会計20,277,000千円、特別会計4,406,667千円）で、その後の累次にわたる補正措置により、全体で5,000,339千円（一般会計4,757,969千円、特別会計242,370千円）の増額となり、これに前年度からの繰越額415,208千円を加えた最終予算現額は30,099,214千円で、前年度と比較して577,987千円(1.88%)の減少となっている。

最終予算現額の内訳は、一般会計が25,450,177千円（対前年度比624,469千円、2.39%減）で、特別会計は4,649,037千円（対前年度比46,482千円、1.01%増）となっている。

2 決算規模

当年度における一般会計及び各特別会計の決算規模は、次表及び別表「第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表」のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	25,450,176,834	24,211,838,971	22,932,055,261	1,279,783,710
特 別 会 計	4,649,037,000	4,606,053,323	4,472,419,660	133,633,663
国保事業勘定	4,071,966,000	4,068,975,962	3,935,787,199	133,188,763
国保直診勘定	174,462,000	143,454,169	143,454,169	0
後期高齢者医療	384,741,000	377,493,071	377,048,171	444,900
魚 市 場	17,868,000	16,130,121	16,130,121	0
合 計	30,099,213,834	28,817,892,294	27,404,474,921	1,413,417,373

一般会計及び各特別会計歳入歳出予算総額 30,099,213,834 円に対する決算総額は、次のとおりである。

【歳入決算総額】

歳入決算総額は 28,817,892,294 円（一般会計 24,211,838,971 円、特別会計 4,606,053,323 円）で、前年度と比較して 1,654,147,658 円（5.43%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 95.74%（前年度 99.33%）となっている。

【歳出決算総額】

歳出決算総額は 27,404,474,921 円（一般会計 22,932,055,261 円、特別会計 4,472,419,660 円）で、前年度と比較して 1,168,036,138 円（4.09%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 91.05%（前年度 93.14%）となっている。

最近5か年度における決算の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
予 算 現 額	30,099,214 (85.50)	30,677,201 (87.14)	36,808,628 (104.56)	34,071,815 (96.79)	35,202,915 (100.00)
歳 入 決 算 額	28,817,892 (90.00)	30,472,040 (95.17)	34,248,100 (106.96)	29,677,111 (92.68)	32,019,506 (100.00)
歳 出 決 算 額	27,404,475 (92.07)	28,572,511 (95.99)	31,816,840 (106.89)	27,612,678 (92.77)	29,765,653 (100.00)
歳入歳出差引額	1,413,417	1,899,529	2,431,261	2,064,433	2,253,853

※（ ）内の数値は、平成30年度を100.00%としたすう勢比率である。

3 決算収支

一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表及び別表「第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	比 較 増 減
	一 般 会 計	特 別 会 計	計		
歳入総額 A	24,211,838,971	4,606,053,323	28,817,892,294	30,472,039,952	△ 1,654,147,658
歳出総額 B	22,932,055,261	4,472,419,660	27,404,474,921	28,572,511,059	△ 1,168,036,138
歳入歳出差引額 C (形式収支 A - B)	1,279,783,710	133,633,663	1,413,417,373	1,899,528,893	△ 486,111,520
翌年度へ繰越すべき財源 D	232,543,840	0	232,543,840	48,060,834	184,483,006
実質収支 E (C - D)	1,047,239,870	133,633,663	1,180,873,533	1,851,468,059	△ 670,594,526
前年度実質収支 F	1,695,806,442	155,661,617	1,851,468,059	1,453,720,100	397,747,959
単年度収支 G (E - F)	△ 648,566,572	△ 22,027,954	△ 670,594,526	397,747,959	△ 1,068,342,485
財政調整基金積立金 H	461,204,000	130,000,002	591,204,002	817,313,058	△ 226,109,056
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 J	580,216,000	0	580,216,000	468,381,000	111,835,000
実質単年度収支 K (G + H + I - J)	△ 767,578,572	107,972,048	△ 659,606,524	746,680,017	△ 1,406,286,541

(1) 純計決算の収支

上表の歳入・歳出総額の中には、一般会計と各特別会計との間に繰出金及び繰入金として503,759,225円が計上されている。この重複分を控除した純計決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	他会計繰入金	純計歳入額	構成比率	他会計繰出金	純計歳出額	構成比率
一 般 会 計	—	24,211,838,971	85.51	490,966,225	22,441,089,036	83.42
特 別 会 計	503,759,225	4,102,294,098	14.49	12,793,000	4,459,626,660	16.58
計	503,759,225	28,314,133,069	100.00	503,759,225	26,900,715,696	100.00

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 出 先	繰り出した金額
一 般 会 計	国 保 特 別 会 計 事 業 勘 定	297,739,892
	国 保 特 別 会 計 直 営 診 療 施 設 勘 定	63,800,497
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	117,948,511
	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	11,477,325
	計	490,966,225
国 保 特 別 会 計 事 業 勘 定	国 保 特 別 会 計 直 営 診 療 施 設 勘 定	12,793,000
合 計	計	503,759,225

一般会計から公営企業会計への負担金、補助金及び出資金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 出 先	繰り出した金額	
一 般 会 計	水 道 事 業 会 計	負 担 金	11,549,158
		補 助 金	25,964,745
		出 資 金	198,452,673
	計	235,966,576	
	下 水 道 事 業 会 計	負 担 金	103,100,165
		補 助 金	369,163,000
		出 資 金	21,588,000
	計	493,851,165	
	合 計	計	729,817,741

(2) 決算の収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は1,413,417,373円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源232,543,840円を差し引いた実質収支も1,180,873,533円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支1,851,468,059円を差し引いた単年度収支は670,594,526円の赤字となっている。なお、単年度収支に財政調整基金積立金591,204,002円を加え、基金積立金取崩し額580,216,000円を差し引いた実質単年度収支は659,606,524円の赤字となっている。

4 一時借入金及び基金の繰替運用

当年度における一時借入金の執行状況は、金融機関からの借入れが1回の2,000,000,000円であり、予算に定める一時借入金の借入れ限度額の範囲内で執行され、出納整理期間内に全額償還されている。基金の繰替運用は、財政調整基金が1回で1,289,000,000円、市債管理基金が1回で500,000,000円となっている。

なお、延べ3回にわたる一時借入金等の借入総額は、対前年度比248.90%増の3,789,000,000円となっている。また、この一時借入金に係る支払利子は27,298円で前年度と比較して皆増となっている。

5 財政状況（普通会計）

普通会計の財政状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
実質収支比率	9.0 %	14.0 %	△ 5.0 %
一般財源比率	51.1	49.2	1.9
自主財源比率	32.4	33.3	△ 0.9
経常一般財源比率	99.3	98.6	0.7
経常収支比率	96.8	91.2	5.6
地方債比率	50.8	42.7	8.1
公債費比率	11.3	10.2	1.1
起債制限比率	7.3	7.3	0.0
債務負担比率	5.2	4.6	0.6
財政力指数 (3か年平均)	0.40	0.41	△ 0.01
基準財政需要額	10,378,034 千円	10,490,569 千円	△ 112,535 千円
基準財政収入額	4,208,191	5,082,041	△ 873,850
積立金現在高	3,557,238	3,379,663	177,575
地方債現在高	21,298,842	21,939,099	△ 640,257
債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)	1,795,437	2,906,769	△ 1,111,332

※総務省が行う地方財政決算統計上の会計区分及び数値である。

主な指標の最近5か年度の推移は、次表のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質収支比率 (%)	9.0	14.0	11.5	10.5	13.4
自主財源比率 (%)	32.4	33.3	28.1	35.2	37.9
経常収支比率 (%)	96.8	91.2	88.6	95.7	92.8
財政力指数	0.40	0.41	0.42	0.42	0.42

6 市債の状況

市債の状況は、次表及び別表「第9表 市債の状況」のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 起債額	令和4年度 償還額	令和4年度末 現在高
一般会計	21,939,099	1,964,850	2,605,107	21,298,842
特別会計	100,424	0	13,879	86,545
計	22,039,523	1,964,850	2,618,986	21,385,387

7 債務負担行為の状況

当年度における債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和4年度 支出額	令和5年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源等
一般会計	4,903,886	1,600,884	1,795,437	63,215	10,100	50,000	1,672,122

8 定額の資金を運用するための基金の運用状況

当年度末現在における定額の資金を運用するための基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和4年度末 現在高
国民健康保険高額療養資金貸付基金	18,000,000	0	18,000,000
福祉医療資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
応急生活資金貸付基金	8,400,000	0	8,400,000
介護保険高額サービス資金貸付基金	3,321,776	34	3,321,810
肉用繁殖牛特別導入事業基金	13,607,459	101	13,607,560
奨学金貸付基金	128,200,000	0	128,200,000
岩手県収入証紙購入基金	4,000,000	0	4,000,000

Ⅱ 一般会計

1 歳 入

(1) 歳入決算の概況

当年度における一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和4年度	25,450,176,834	24,657,803,178	24,211,838,971	6,690,804	439,273,403	95.13	98.19
令和3年度	26,074,646,006	26,143,220,461	25,836,313,343	12,880,146	294,026,972	99.09	98.83
比較増減	△ 624,469,172	△ 1,485,417,283	△ 1,624,474,372	△ 6,189,342	145,246,431	△ 3.96	△ 0.64

ア 収入済額は 24,211,838,971 円で、前年度と比較して 1,624,474,372 円 (6.29%) の減少となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 95.13% で、前年度と比較して 3.96 ポイント下回っている。

ウ 調定額に対する収納率は 98.19% で、前年度と比較して 0.64 ポイント下回っている。

エ 不納欠損額は 6,690,804 円で、前年度と比較して 6,189,342 円 (48.05%) の減少となっている。

オ 収入未済額は 439,273,403 円で、前年度と比較して 145,246,431 円 (49.40%) の増加となっている。なお、繰越明許費及び事故繰越にかかる未収入特定財源(国県支出金等)を除いた額で比較すると、4,518,069 円 (3.91%) の減少となっている。

カ 科目別の決算概況及び前年度比較は、別表「第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表」及び別表「第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表」のとおりである。

【歳入の構成】

① 一般財源と特定財源

最近5か年度における一般財源と特定財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
一 般 財 源	16,297,268 (67.31)	17,105,436 (66.21)	18,303,780 (61.57)	17,145,146 (68.08)	16,698,227 (64.74)
特 定 財 源	7,914,571 (32.69)	8,730,877 (33.79)	11,425,310 (38.43)	8,037,521 (31.92)	9,095,249 (35.26)
計	24,211,839 (100.00)	25,836,313 (100.00)	29,729,090 (100.00)	25,182,667 (100.00)	25,793,476 (100.00)

※ () 内の数値は、構成比率である。

当年度における一般財源は 16,297,268 千円（対前年度比 808,168 千円、4.72%減）、特定財源は 7,914,571 千円（対前年度比 816,306 千円、9.35%減）となっている。また、歳入総額に占める一般財源の比率は 67.31%で、前年度と比較して 1.10 ポイント上回っている。

② 自主財源と依存財源

最近 5 か年度における自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。
(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度
自 主 財 源	7,882,223 (32.56)	8,613,279 (33.34)	8,364,233 (28.13)	8,887,369 (35.29)	9,791,260 (37.96)
依 存 財 源	16,329,616 (67.44)	17,223,034 (66.66)	21,364,857 (71.87)	16,295,298 (64.71)	16,002,216 (62.04)
計	24,211,839 (100.00)	25,836,313 (100.00)	29,729,090 (100.00)	25,182,667 (100.00)	25,793,476 (100.00)

※ () 内の数値は、構成比率である。

当年度における自主財源は 7,882,223 千円（対前年度比 731,056 千円、8.49%減）、依存財源は 16,329,616 千円（対前年度比 893,418 千円、5.19%減）となっている。また、歳入総額に占める自主財源の比率は 32.56%で、前年度と比較して 0.78 ポイント下回っている。

(2) 歳入の科目別決算の状況

第 1 款 市 税

[構成比率16.97%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和 4 年度	3,773,668,000	4,175,177,117	4,109,297,093	6,055,842	59,824,182	108.89	98.42
令和 3 年度	3,617,845,000	4,226,512,765	4,147,361,752	12,461,366	66,689,647	114.63	98.13
比 較 増 減	155,823,000	△ 51,335,648	△ 38,064,659	△ 6,405,524	△ 6,865,465	△ 5.74	0.29

ア 収入済額は 4,109,297,093 円（還付未済額 48,350 円を含む。）で、前年度と比較して 38,064,659 円（0.92%）の減少となっている。

イ 歳入総額に占める割合は 16.97%で、前年度と比較して 0.92 ポイント上回っている。

ウ 予算現額に対する執行率は 108.89%で、前年度と比較して 5.74 ポイント下回っている。

エ 調定額に対する収納率は 98.42%で、前年度と比較して 0.29 ポイント上回っている。

オ 不納欠損額は 6,055,842 円で、前年度と比較して 6,405,524 円 (51.40%) の減少となっている。

カ 収入未済額は 59,824,182 円で、前年度と比較して 6,865,465 円 (10.29%) の減少となっている。

キ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 市 民 税	1,722,323,021	1,831,463,781	△ 109,140,760	△ 5.96
2 固 定 資 産 税	1,967,247,166	1,909,277,858	57,969,308	3.04
3 軽 自 動 車 税	131,347,940	126,797,282	4,550,658	3.59
4 市 た ば こ 税	282,794,266	278,251,331	4,542,935	1.63
5 鉱 産 税	1,798,700	1,571,500	227,200	14.46
6 入 湯 税	3,786,000	0	3,786,000	皆増
計	4,109,297,093	4,147,361,752	△ 38,064,659	△ 0.92

※収入済額には、市民税で令和 4 年度 48,350 円、令和 3 年度 77,504 円の還付未済額を含む。

ク 不納欠損額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減		
			増 減 額	増 減 率	
市 民 税	個 人	989,290	2,365,008	△ 1,375,718	△ 58.17
	法 人	0	598,400	△ 598,400	皆減
固 定 資 産 税	4,608,852	8,856,621	△ 4,247,769	△ 47.96	
軽自動車税	種 別 割	457,700	641,337	△ 183,637	△ 28.63
計	6,055,842	12,461,366	△ 6,405,524	△ 51.40	

ケ 不納欠損処分の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
生 保 受 給	28	712,130	13	302,189	15	409,941
居 所 不 明	6	48,998	4	55,200	2	△ 6,202
転 出	0	0	0	0	0	0
死 亡	56	1,531,565	54	1,665,860	2	△ 134,295
生 活 困 窮	66	2,738,019	99	4,980,890	△ 33	△ 2,242,871
無 財 産	37	928,957	40	5,418,327	△ 3	△ 4,489,370
そ の 他	3	96,173	1	38,900	2	57,273
計	196	6,055,842	211	12,461,366	△ 15	△ 6,405,524

コ 不納欠損処分の根拠別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額
根拠法令	法第15条の7第4項 (執行停止による時効)	50	1,543,832	73	6,932,720	△23	△5,388,888
	法第15条の7第5項 (執行停止による消滅)	0	0	2	2,097,042	△2	△2,097,042
	法第18条第1項 (5年時効)	146	4,512,010	136	3,431,604	10	1,080,406
計		196	6,055,842	211	12,461,366	△15	△6,405,524

サ 収入未済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
市民税	個人	14,504,679	17,300,966	△2,796,287	△16.16
	法人	995,348	644,348	351,000	54.47
固定資産税		41,366,172	45,278,690	△3,912,518	△8.64
軽自動車税	種別割	2,957,983	3,465,643	△507,660	△14.65
計		59,824,182	66,689,647	△6,865,465	△10.29

シ 収入未済額の現年度分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
現年度分		19,334,577	23,878,169	△4,543,592	△19.03
滞納繰越分		40,489,605	42,811,478	△2,321,873	△5.42
計		59,824,182	66,689,647	△6,865,465	△10.29

ス 収納率の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和4年度	令和3年度	区 分		令和4年度	令和3年度
市民税	個人	98.88	98.61	軽自動車税	種別割	97.25	96.68
	法人	99.72	99.71	市たばこ税		100.00	100.00
固定資産税	固定資産税	97.43	96.86	鉱産税		100.00	100.00
	国有資産等所在 市町村交付金	100.00	100.00	入湯税		100.00	—
軽自動車税	環境性能割	100.00	100.00	計		98.42	98.13

セ 最近5か年度における収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市 税	98.42	98.13	98.06	97.30	96.20
現 年 度 分	99.53	99.42	99.39	99.28	98.22
滞 納 繰 越 分	30.19	27.98	34.14	26.22	26.38

第2款 地方譲与税

〔構成比率1.02%〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	272,424,000	248,016,000	248,016,000	0	0	91.04	100.00
令和3年度	247,076,000	264,361,000	264,361,000	0	0	107.00	100.00
比較増減	25,348,000	△16,345,000	△16,345,000	0	0	△15.96	0.00

ア 収入済額は248,016,000円で、前年度と比較して16,345,000円(6.18%)の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	45,296,000	54,140,000	△8,844,000	△16.34
2 自動車重量譲与税	135,580,000	154,867,000	△19,287,000	△12.45
3 森林環境譲与税	67,140,000	55,354,000	11,786,000	21.29
計	248,016,000	264,361,000	△16,345,000	△6.18

第3款 利子割交付金

〔構成比率0.01%〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	2,185,000	1,102,000	1,102,000	0	0	50.43	100.00
令和3年度	2,301,000	2,129,000	2,129,000	0	0	92.52	100.00
比較増減	△116,000	△1,027,000	△1,027,000	0	0	△42.09	0.00

収入済額は1,102,000円で、前年度と比較して1,027,000円(48.24%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

〔構成比率0.04%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	6,185,000	8,616,000	8,616,000	0	0	139.30	100.00
令和3年度	7,726,000	10,570,000	10,570,000	0	0	136.81	100.00
比較増減	△ 1,541,000	△ 1,954,000	△ 1,954,000	0	0	2.49	0.00

収入済額は8,616,000円で、前年度と比較して1,954,000円(18.49%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

〔構成比率0.03%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	7,028,000	6,516,000	6,516,000	0	0	92.71	100.00
令和3年度	3,309,000	12,273,000	12,273,000	0	0	370.90	100.00
比較増減	3,719,000	△ 5,757,000	△ 5,757,000	0	0	△ 278.19	0.00

収入済額は6,516,000円で、前年度と比較して5,757,000円(46.91%)の減少となっている。

第6款 法人事業税交付金

〔構成比率0.26%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	36,471,000	62,125,000	62,125,000	0	0	170.34	100.00
令和3年度	37,861,000	57,159,000	57,159,000	0	0	150.97	100.00
比較増減	△ 1,390,000	4,966,000	4,966,000	0	0	19.37	0.00

収入済額は62,125,000円で、前年度と比較して4,966,000円(8.69%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

〔構成比率3.53%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	820,369,000	855,778,000	855,778,000	0	0	104.32	100.00
令和3年度	780,383,000	844,481,000	844,481,000	0	0	108.21	100.00
比較増減	39,986,000	11,297,000	11,297,000	0	0	△ 3.89	0.00

収入済額は855,778,000円で、前年度と比較して11,297,000円(1.34%)の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金

[構成比率0.04%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	10,147,000	10,184,000	10,184,000	0	0	100.36	100.00
令和3年度	7,742,000	9,915,829	9,915,829	0	0	128.08	100.00
比較増減	2,405,000	268,171	268,171	0	0	△ 27.72	0.00

収入済額は10,184,000円で、前年度と比較して268,171円(2.70%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

[構成比率0.10%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	26,006,000	24,759,000	24,759,000	0	0	95.20	100.00
令和3年度	71,804,000	99,284,000	99,284,000	0	0	138.27	100.00
比較増減	△ 45,798,000	△ 74,525,000	△ 74,525,000	0	0	△ 43.07	0.00

ア 収入済額は24,759,000円で、前年度と比較して74,525,000円(75.06%)の減少となっている。

イ 収入済額の科目別等の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 地方特例交付金	23,843,000	25,096,000	△ 1,253,000	△ 4.99
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	916,000	74,188,000	△ 73,272,000	△ 98.77
計	24,759,000	99,284,000	△ 74,525,000	△ 75.06

第10款 地方交付税

[構成比率29.11%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	7,014,691,000	7,047,799,000	7,047,799,000	0	0	100.47	100.00
令和3年度	7,052,308,000	7,260,974,000	7,260,974,000	0	0	102.96	100.00
比較増減	△ 37,617,000	△ 213,175,000	△ 213,175,000	0	0	△ 2.49	0.00

ア 収入済額は7,047,799,000円で、前年度と比較して213,175,000円(2.94%)の減少となっている。

イ 最近5か年度における地方交付税等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
基準財政需要額	10,378,034	10,490,569	10,071,626	9,696,626	9,572,618	
基準財政収入額	4,208,191	5,082,041	4,112,415	4,151,216	4,000,167	
交付基準額	6,169,843	5,408,528	5,959,211	5,545,410	5,572,451	
地方交付税	普通交付税	6,172,970	6,450,709	5,954,066	5,593,909	5,670,281
	特別交付税	774,651	748,119	715,353	844,335	715,841
	震災復興特別交付税	100,178	62,146	1,449,654	1,221,897	307,973
	計	7,047,799	7,260,974	8,119,073	7,660,141	6,694,095

第11款 交通安全対策特別交付金

[構成比率0.01%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	3,561,000	3,278,000	3,278,000	0	0	92.05	100.00
令和3年度	3,400,000	3,501,000	3,501,000	0	0	102.97	100.00
比較増減	161,000	△223,000	△223,000	0	0	△10.92	0.00

収入済額は3,278,000円で、前年度と比較して223,000円(6.37%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

[構成比率0.36%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	96,857,000	88,418,589	88,230,589	0	188,000	91.09	99.79
令和3年度	80,146,000	74,396,226	74,196,226	0	200,000	92.58	99.73
比較増減	16,711,000	14,022,363	14,034,363	0	△12,000	△1.49	0.06

ア 収入済額は88,230,589円で、前年度と比較して14,034,363円(18.92%)の増加となっている。

イ 収入未済額188,000円(対前年度比12,000円、6.00%減)の内訳は、社会福祉(身体障害者福祉法による施設入所負担金)1件170,000円(対前年度比30,000円、15.00%減)及び老人福祉(養護老人ホーム入所者等負担金)1件18,000円(対前年度比皆増)となっている。収入未済額は前年度より減少しているが、適切な債権管理とともに関係者の協力と理解を求め、なお一層の縮減を図られたい。

ウ 収入済額等の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
1 総務費負担金	消費生活	4,290,010	4,290,010	0	100.00
	総務管理	33,808,000	33,808,000	0	100.00
2 民生費負担金	社会福祉	200,000	30,000	0	15.00
	老人福祉	13,958,471	13,940,471	0	99.87
	児童福祉	35,594,370	35,594,370	0	100.00
3 衛生費負担金	保健衛生	364,738	364,738	0	100.00
1 農林水産業費分担金	農 地	203,000	203,000	0	100.00
計	88,418,589	88,230,589	0	188,000	99.79

第 13 款 使用料及び手数料

[構成比率0.32%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収 納 率
令和 4 年度	78,261,000	77,190,885	77,185,385	0	5,500	98.63	99.99
令和 3 年度	77,144,000	78,312,752	78,312,752	0	0	101.52	100.00
比較増減	1,117,000	△ 1,121,867	△ 1,127,367	0	5,500	△ 2.89	△ 0.01

ア 収入済額は 77,185,385 円で、前年度と比較して 1,127,367 円 (1.44%) の減少となっている。

イ 収入未済額 5,500 円 (対前年度比皆増) は、大川目地区污水处理施設使用料であり、適切な債権管理に努められたい。

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
1 使 用 料	総務使用料	2,449,676	2,881,579	△ 431,903	△ 14.99
	民生使用料	56,885	16,815	40,070	238.30
	衛生使用料	45,033	39,380	5,653	14.36
	農林水産使用料	57,126	49,044	8,082	16.48
	商工使用料	8,279,632	8,620,188	△ 340,556	△ 3.95
	土木使用料	40,823,118	41,733,568	△ 910,450	△ 2.18
	消防使用料	1,770,070	1,786,388	△ 16,318	△ 0.91
	教育使用料	6,173,555	5,014,790	1,158,765	23.11
	計	59,655,095	60,141,752	△ 486,657	△ 0.81
2 手 数 料	総務手数料	16,189,410	16,942,050	△ 752,640	△ 4.44
	衛生手数料	1,318,290	1,200,450	117,840	9.82
	農林水産手数料	21,090	27,300	△ 6,210	△ 22.75
	土木手数料	1,500	1,200	300	25.00
	計	17,530,290	18,171,000	△ 640,710	△ 3.53
合 計		77,185,385	78,312,752	△ 1,127,367	△ 1.44

第14款 国庫支出金

[構成比率19.08%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	5,204,367,000	4,921,637,983	4,619,278,983	0	302,359,000	88.76	93.86
令和3年度	5,026,545,000	4,662,227,200	4,493,415,200	0	168,812,000	89.39	96.38
比較増減	177,822,000	259,410,783	125,863,783	0	133,547,000	△ 0.63	△ 2.52

ア 収入済額は 4,619,278,983 円で、前年度と比較して 125,863,783 円 (2.80%) の増加となっている。

イ 収入未済額 302,359,000 円(対前年度比 133,547,000 円、79.11%増)は繰越明許費充当特定財源となっている国庫負担金等で、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容		収入未済額	内 容		収入未済額
国庫負担金	土木施設災害復旧費	93,287,000	国庫補助金	社会資本整備総合交付金 (除雪機械整備事業)	10,230,000
国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備事業	4,918,000		道路メンテナンス事業	164,270,000
	地域介護・福祉空間設備等施設整備交付金	7,700,000		無電柱化推進事業	4,872,000
	出産・子育て応援交付金	1,980,000		道路交通安全施設等整備事業	8,751,000
	社会資本整備総合交付金 (道路新設改良事業)	6,351,000		合 計	302,359,000

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
1 国庫負担金	民生費負担金	2,065,311,120	2,161,851,756	△ 96,540,636	△ 4.47
	衛生費負担金	143,203,133	188,250,573	△ 45,047,440	△ 23.93
	災害復旧費負担金	39,793,000	155,006,000	△ 115,213,000	△ 74.33
	総務費負担金	115,519,840	—	115,519,840	皆増
	計	2,363,827,093	2,505,108,329	△ 141,281,236	△ 5.64
2 国庫補助金	総務費補助金	1,005,582,498	517,039,574	488,542,924	94.49
	民生費補助金	604,789,962	959,038,400	△ 354,248,438	△ 36.94
	衛生費補助金	122,591,000	118,528,000	4,063,000	3.43
	土木費補助金	253,650,000	254,466,000	△ 816,000	△ 0.32
	教育費補助金	162,666,000	41,411,737	121,254,263	292.80
	消防費補助金	5,712,000	—	5,712,000	皆増
	商工費補助金	5,955,214	6,400,000	△ 444,786	△ 6.95
計	2,160,946,674	1,896,883,711	264,062,963	13.92	
3 委託金	総務費委託金	83,523,228	79,386,138	4,137,090	5.21
	民生費委託金	10,981,988	12,037,022	△ 1,055,034	△ 8.76
	計	94,505,216	91,423,160	3,082,056	3.37
合 計		4,619,278,983	4,493,415,200	125,863,783	2.80

第 15 款 県支出金

[構成比率6.10%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収納率
令和4年度	1,556,376,000	1,501,566,382	1,477,313,882	0	24,252,500	94.92	98.38
令和3年度	1,786,116,565	1,700,436,463	1,690,901,463	0	9,535,000	94.67	99.44
比較増減	△ 229,740,565	△ 198,870,081	△ 213,587,581	0	14,717,500	0.25	△ 1.06

ア 収入済額は 1,477,313,882 円で、前年度と比較して 213,587,581 円 (12.63%) の減少となっている。

イ 収入未済額 24,252,500 円(対前年度比 14,717,500 円、154.35%増)は、繰越明許費充当特定財源となっている県補助金で、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	収 入 未 済 額	内 容	収 入 未 済 額
石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,130,000	こどもの安心・安全対策支援事業	704,000
漁 港 整 備 事 業	18,418,500	合 計	24,252,500

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
1 県負担金	民生費負担金	844,296,445	838,357,752	5,938,693	0.71
	消防費負担金	0	0	0	0.00
	衛生費負担金	640,000	429,750	210,250	48.92
	計	844,936,445	838,787,502	6,148,943	0.73
2 県補助金	総務費補助金	76,116,216	119,095,960	△ 42,979,744	△ 36.09
	民生費補助金	278,640,958	166,627,174	112,013,784	67.22
	衛生費補助金	6,935,300	9,475,410	△ 2,540,110	△ 26.81
	労働費補助金	0	750,000	△ 750,000	皆減
	農林水産業費補助金	143,564,439	440,081,004	△ 296,516,565	△ 67.38
	土木費補助金	1,573,180	3,338,450	△ 1,765,270	△ 52.88
	教育費補助金	5,958,980	6,116,127	△ 157,147	△ 2.57
	商工費補助金	27,900,000	4,600,000	23,300,000	506.52
	災害復旧費補助金	779,000	3,935,262	△ 3,156,262	△ 80.20
	計	541,468,073	754,019,387	△ 212,551,314	△ 28.19
3 委託金	総務費委託金	80,133,418	83,558,436	△ 3,425,018	△ 4.10
	民生費委託金	111,185	128,116	△ 16,931	△ 13.22
	農林水産業費委託金	27,243	77,812	△ 50,569	△ 64.99
	商工費委託金	1,591,700	1,591,700	0	0.00
	土木費委託金	7,151,118	7,147,545	3,573	0.05
	消防費委託金	1,894,700	1,892,885	1,815	0.10
	衛生費委託金	—	3,452,545	△ 3,452,545	皆減
	教育費委託金	—	245,535	△ 245,535	皆減
計	90,909,364	98,094,574	△ 7,185,210	△ 7.32	
合 計		1,477,313,882	1,690,901,463	△ 213,587,581	△ 12.63

第16款 財産収入

[構成比率0.24%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	29,814,000	57,289,099	57,238,099	0	51,000	191.98	99.91
令和3年度	34,536,000	47,393,230	47,370,830	0	22,400	137.16	99.95
比較増減	△4,722,000	9,895,869	9,867,269	0	28,600	54.82	△0.04

ア 収入済額は57,238,099円で、前年度と比較して9,867,269円(20.83%)の増加となっている。

イ 収入未済額51,000円(対前年度比28,600円、127.68%増)の内訳は、土地貸付料2件51,000円(対前年度比皆増)となっている。

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
1 財運用 収入	財産貸付収入	12,730,701	12,241,535	489,166	4.00
	利子及び配当金	1,832,650	1,299,241	533,409	41.06
	計	14,563,351	13,540,776	1,022,575	7.55
2 財売払 収入	不動産売払収入	41,899,748	33,830,054	8,069,694	23.85
	物品売払収入	775,000	0	775,000	皆増
	計	42,674,748	33,830,054	8,844,694	26.14
合 計		57,238,099	47,370,830	9,867,269	20.83

第17款 寄附金

[構成比率1.02%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	414,700,000	246,797,113	246,797,113	0	0	59.51	100.00
令和3年度	411,000,000	302,782,604	302,782,604	0	0	73.67	100.00
比較増減	3,700,000	△55,985,491	△55,985,491	0	0	△14.16	0.00

ア 収入済額は246,797,113円で、前年度と比較して55,985,491円(18.49%)の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 一般寄附金	242,907,113	302,782,604	△59,875,491	△19.78
2 総務費寄附金	3,890,000	—	3,890,000	皆増
合 計	246,797,113	302,782,604	△55,985,491	△18.49

第 18 款 繰 入 金

〔構成比率3.63%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	924,555,000	879,706,461	879,706,461	0	0	95.15	100.00
令和3年度	997,644,000	950,570,041	950,570,041	0	0	95.28	100.00
比較増減	△ 73,089,000	△ 70,863,580	△ 70,863,580	0	0	△ 0.13	0.00

ア 収入済額は879,706,461円で、前年度と比較して70,863,580円(7.45%)の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 基 金 繰 入 金	財政調整基金繰入金	580,216,000	468,381,000	111,835,000	23.88
	市債管理基金繰入金	193,000,000	200,000,000	△ 7,000,000	△ 3.50
	東日本大震災復興基金繰入金	1,003,556	150,964,564	△ 149,961,008	△ 99.34
	ふるさと活性化創造基金繰入金	15,762,480	11,959,000	3,803,480	31.80
	家畜導入事業資金供給事業基金繰入金	0	0	0	0.00
	森林環境整備基金繰入	46,289,425	8,053,234	38,236,191	474.79
	公共施設整備基金繰入	43,435,000	15,000,000	28,435,000	189.57
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業者利子等補給事業基金繰入金	—	16,149,134	△ 16,149,134	皆減
消防施設整備基金繰入	—	80,063,109	△ 80,063,109	皆減	
合 計		879,706,461	950,570,041	△ 70,863,580	△ 7.45

第19款 繰越金

〔構成比率7.20%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和4年度	1,743,867,834	1,743,867,276	1,743,867,276	0	0	99.99	100.00
令和3年度	2,312,475,441	2,312,475,245	2,312,475,245	0	0	99.99	100.00
比較増減	△ 568,607,607	△ 568,607,969	△ 568,607,969	0	0	0.00	0.00

収入済額は1,743,867,276円で、前年度と比較して568,607,969円(24.59%)の減少となっている。

第20款 諸収入

〔構成比率2.81%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和4年度	690,294,000	733,129,273	679,901,090	634,962	52,593,221	98.49	92.74
令和3年度	683,114,000	749,396,106	700,209,401	418,780	48,767,925	102.50	93.44
比較増減	7,180,000	△ 16,266,833	△ 20,308,311	216,182	3,825,296	△ 4.01	△ 0.70

ア 収入済額は679,901,090円で、前年度と比較して20,308,311円(2.90%)の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 延滞金、加算金料及び	3,594,590	3,448,602	145,988	4.23
2 市預金利子	40,154	29,751	10,403	34.97
3 貸付金元利収入	232,289,715	232,549,602	△ 259,887	△ 0.11
4 雑収入	443,976,631	464,181,446	△ 20,204,815	△ 4.35
計	679,901,090	700,209,401	△ 20,308,311	△ 2.90

ウ 不納欠損額634,962円(対前年度比216,182円、51.62%増)は、学校給食費にかかるものである。

エ 収入未済額 52,593,221 円(対前年度比 3,825,296 円、7.84%増)の内訳は、次表のとおりである。収入未済額が多額であることから、適切な債権管理を行うとともに、関係者の理解と協力を求め、その縮減を図られたい。

(単位：円)

内 容	収入未済額	内 容	収入未済額
災害援護資金元利償還金	4,126,400	生活保護法第63条による返還金	2,250,709
学 校 給 食 費	4,202,815	生活保護法第63条による返還金 過 年 度 分	4,590,275
電線地中化整備事業負担金	1,500,000	生活保護法第78条による返還金 過 年 度 分	5,017,593
福祉医療給付費返還金	469,140	久慈市高齢者等肉用牛飼育 モデル事業払下げ代金	211,000
家族介護用品支給事業返還金	55,420	水産業共同利用施設復旧支援 事業費補助金返還金	29,227,942
一時保護措置費用徴収金	124,564	過年度賃貸借料返還金	817,363
		計	52,593,221

オ 学校給食費の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
現 年 度 分	136,909,840	136,128,240	0	781,600	99.43	
過 年 度 分	令和3年度	924,920	259,240	0	665,680	28.03
	令和2年度	780,210	129,920	0	650,290	16.65
	令和元年度	557,626	0	0	557,626	0.00
	平成30年度	908,569	27,500	0	881,069	3.03
	平成29年度	866,977	94,815	518,462	253,700	10.94
	平成28年度	519,150	145,900	88,500	284,750	28.10
	平成27年度	153,100	24,000	28,000	101,100	15.68
	平成26年度	76,000	49,000	0	27,000	64.47
	計	4,786,552	730,375	634,962	3,421,215	15.26
合 計	141,696,392	136,858,615	634,962	4,202,815	96.59	

第21款 市 債

[構成比率8.12%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和4年度	2,738,350,000	1,964,850,000	1,964,850,000	0	0	71.75	100.00
令和3年度	2,834,170,000	2,474,070,000	2,474,070,000	0	0	87.29	100.00
比較増減	△ 95,820,000	△ 509,220,000	△ 509,220,000	0	0	△ 15.54	0.00

ア 収入済額は1,964,850,000円で、前年度と比較して509,220,000円(20.58%)の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 債	561,900,000	168,000,000	393,900,000	234.46
2 農 林 水 産 業 債	99,300,000	98,600,000	700,000	0.71
3 商 工 債	251,400,000	304,200,000	△ 52,800,000	△ 17.36
4 土 木 債	398,100,000	437,400,000	△ 39,300,000	△ 8.98
5 教 育 債	285,400,000	91,000,000	194,400,000	213.63
6 臨 時 財 政 対 策 債	149,350,000	398,770,000	△ 249,420,000	△ 62.55
7 消 防 債	36,200,000	10,700,000	25,500,000	238.32
8 災 害 復 旧 債	178,000,000	241,400,000	△ 63,400,000	△ 26.26
9 民 生 債	5,200,000	11,500,000	△ 6,300,000	△ 54.78
〔 衛 生 債 〕	—	712,500,000	△ 712,500,000	皆減
計	1,964,850,000	2,474,070,000	△ 509,220,000	△ 20.58

ウ 最近5か年度における市債及び未償還元金等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
一 般 会 計 歳 入	24,211,839	25,836,313	29,729,090	25,182,667	25,793,476
市 債	1,964,850 (80.88)	2,474,070 (101.84)	2,228,930 (91.75)	1,842,073 (75.83)	2,429,363 (100.00)
年 度 末 未 償 還 元 金	21,298,842 (91.57)	21,939,099 (94.32)	22,101,992 (95.02)	22,500,405 (96.73)	23,259,997 (100.00)
歳 入 に 占 め る 市 債 の 割 合	8.12	9.58	7.50	7.31	9.42

※ () 内の数値は、平成30年度を100.00%としたすう勢比率である。

2 歳 出

(1) 歳出決算の概況

当年度における一般会計の歳出決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	25,450,176,834	22,932,055,261	1,164,755,340	1,353,366,233	90.11
令和3年度	26,074,646,006	24,092,446,067	415,207,834	1,566,992,105	92.40
比較増減	△ 624,469,172	△ 1,160,390,806	749,547,506	△ 213,625,872	△ 2.29

ア 支出済額は 22,932,055,261 円で、前年度と比較して 1,160,390,806 円 (4.82%) の減少となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 90.11% で、前年度と比較して 2.29 ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額 1,164,755,340 円の内容は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第 11 表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。前年度と比較して 749,547,506 円 (180.52%) の増加となっている。

エ 不用額は 1,353,366,233 円で、前年度と比較して 213,625,872 円 (13.63%) の減少となっている。なお、科目別決算の概況及び前年度比較は、別表「第 3 表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表」及び別表「第 4 表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表」のとおりである。

【歳出構成の推移】

最近 5 か年度における性質別経費の推移は、次表及び別表「第 6 表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表」のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
義務的経費	10,340,627 (45.09)	10,931,022 (45.37)	10,054,290 (36.67)	9,709,259 (41.80)	9,670,484 (40.73)
投資的経費	3,242,298 (14.14)	2,774,881 (11.52)	3,571,598 (13.03)	4,043,880 (17.41)	4,917,255 (20.71)
その他の経費	9,349,130 (40.77)	10,386,543 (43.11)	13,790,726 (50.30)	9,475,317 (40.79)	9,156,741 (38.56)
計	22,932,055 (100.00)	24,092,446 (100.00)	27,416,614 (100.00)	23,228,456 (100.00)	23,744,480 (100.00)

※ () 内の数値は、構成比率である。

当年度における義務的経費は 10,340,627 千円 (対前年度比 590,395 千円、5.40%減)、投資的経費は 3,242,298 千円 (対前年度比 467,417 千円、16.84%減)、その他の経費は 9,349,130 千円 (対前年度比 1,037,413 千円、9.99%減) となっている。また、歳出総額に占める義務的経費の比率は 45.09% で、前年度と比較して 0.28 ポイント下回っている。

【人件費の推移】

義務的経費のうち最近5か年度における人件費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人 件 費		3,250,438	3,287,481	3,214,184	2,935,142	2,881,218
市 税 収 入		4,109,297	4,147,362	4,171,872	4,154,557	4,371,584
市税収入に占める 人件費の割合		79.10	79.27	77.04	70.65	65.91
対前年度 比較増減率	人 件 費	△ 1.13	2.28	9.51	1.87	△ 0.26
	市税収入	△ 0.92	△ 0.59	0.42	△ 4.96	2.85

【繰出金の推移】

最近5か年度における一般会計から他会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計繰出金	490,966,225	452,713,874	481,304,570	1,087,517,983	1,209,544,744

(2) 歳出の科目別決算の状況

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和4年度	195,681,000	190,710,433	0	4,970,567	97.46	0.83
令和3年度	186,561,000	179,907,211	0	6,653,789	96.43	0.75
比較増減	9,120,000	10,803,222	0	△ 1,683,222	1.03	0.08

ア 支出済額は190,710,433円（対前年度比10,803,222円、6.00%増）で、執行率は97.46%（対前年度比1.03ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は0.83%で、前年度と比較して0.08ポイント上回っている。

ウ 不用額は4,970,567円で、前年度と比較して1,683,222円（25.30%）の減少となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和4年度	4,841,334,900	4,443,668,496	54,828,000	342,838,404	91.79	19.38
令和3年度	4,053,766,301	3,681,840,348	5,729,900	366,196,053	90.83	15.28
比較増減	787,568,599	761,828,148	49,098,100	△ 23,357,649	0.96	4.10

ア 支出済額は4,443,668,496円(対前年度比761,828,148円、20.69%増)で、執行率は91.79%(対前年度比0.96ポイント増)となっている。

イ 歳出総額に占める割合は19.38%で、前年度と比較して4.10ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額54,828,000円(対前年度比49,098,100円、856.88%増)は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は342,838,404円で、前年度と比較して23,357,649円(6.38%)の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務管理費	4,051,846,604	3,259,344,348	792,502,256	24.31
2 徴税費	237,166,962	205,110,895	32,056,067	15.63
3 戸籍住民基本台帳費	77,977,645	111,221,381	△ 33,243,736	△ 29.89
4 選挙費	45,836,010	77,718,511	△ 31,882,501	△ 41.02
5 統計調査費	9,450,494	7,169,172	2,281,322	31.82
6 監査委員費	21,390,781	21,276,041	114,740	0.54
計	4,443,668,496	3,681,840,348	761,828,148	20.69

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和4年度	7,161,850,314	6,836,999,953	8,214,800	316,635,561	95.46	29.81
令和3年度	7,824,956,000	7,257,448,565	119,015,314	448,492,121	92.75	30.12
比較増減	△ 663,105,686	△ 420,448,612	△ 110,800,514	△ 131,856,560	2.71	△ 0.31

- ア 支出済額は 6,836,999,953 円(対前年度比 420,448,612 円、5.79%減)で、執行率は 95.46% (対前年度比 2.71 ポイント増) となっている。
- イ 歳出総額に占める割合は 29.81%で、前年度と比較して 0.31 ポイント下回っている。
- ウ 翌年度繰越額 8,214,800 円(対前年度比 110,800,514 円、93.10%減)は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。
- エ 不用額は 316,635,561 円で、前年度と比較して 131,856,560 円 (29.40%) の減少となっている。
- オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 社 会 福 祉 費	3,367,707,894	3,406,835,202	△ 39,127,308	△ 1.15
2 児 童 福 祉 費	2,810,034,648	3,188,816,595	△ 378,781,947	△ 11.88
3 生 活 保 護 費	659,257,411	661,796,768	△ 2,539,357	△ 0.38
計	6,836,999,953	7,257,448,565	△ 420,448,612	△ 5.79

第 4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和 4 年度	1,895,802,000	1,640,759,013	1,980,000	253,062,987	86.55	7.15
令和 3 年度	3,180,385,000	2,925,287,233	0	255,097,767	91.98	12.14
比較増減	△ 1,284,583,000	△ 1,284,528,220	1,980,000	△ 2,034,780	△ 5.43	△ 4.99

- ア 支出済額は 1,640,759,013 円(対前年度比 1,284,528,220 円、43.91%減)で、執行率は 86.55% (対前年度比 5.43 ポイント減) となっている。
- イ 歳出総額に占める割合は 7.15%で、前年度と比較して 4.99 ポイント下回っている。
- ウ 翌年度繰越額 1,980,000 円(対前年度比皆増)は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。
- エ 不用額は 253,062,987 円で、前年度と比較して 2,034,780 円 (0.80%) の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 保 健 衛 生 費	1,020,367,965	980,587,521	39,780,444	4.06
2 清 掃 費	620,391,048	1,944,699,712	△ 1,324,308,664	△ 68.10
計	1,640,759,013	2,925,287,233	△ 1,284,528,220	△ 43.91

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和4年度	45,189,000	42,262,951	0	2,926,049	93.52	0.18
令和3年度	44,947,000	42,528,842	0	2,418,158	94.62	0.18
比較増減	242,000	△ 265,891	0	507,891	△ 1.10	0.00

ア 支出済額は42,262,951円（対前年度比265,891円、0.63%減）で、執行率は93.52%（対前年度比1.10ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は0.18%で、前年度と比較して同じとなっている。

ウ 不用額は2,926,049円で、前年度と比較して507,891円（21.00%）の増加となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 労 働 諸 費	32,707,451	32,955,742	△ 248,291	△ 0.75
2 勤 労 青 少 年 ホ ー ム 費	9,555,500	9,573,100	△ 17,600	△ 0.18
計	42,262,951	42,528,842	△ 265,891	△ 0.63

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和4年度	925,304,000	839,625,363	42,794,700	42,883,937	90.74	3.66
令和3年度	1,152,207,000	1,084,161,142	18,287,000	49,758,858	94.09	4.50
比較増減	△ 226,903,000	△ 244,535,779	24,507,700	△ 6,874,921	△ 3.35	△ 0.84

- ア 支出済額は 839,625,363 円（対前年度比 244,535,779 円、22.56%減）で、執行率は 90.74%（対前年度比 3.35 ポイント減）となっている。
- イ 歳出総額に占める割合は 3.66%で、前年度と比較して 0.84 ポイント下回っている。
- ウ 翌年度繰越額 42,794,700 円（対前年度比 24,507,700 円、134.02%増）は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。
- エ 不用額は 42,883,937 円で、前年度と比較して 6,874,921 円（13.82%）の減少となっている。
- オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 農 業 費	364,401,172	544,081,338	△ 179,680,166	△ 33.02
2 林 業 費	174,815,103	142,097,203	32,717,900	23.03
3 水 産 業 費	300,409,088	397,982,601	△ 97,573,513	△ 24.52
計	839,625,363	1,084,161,142	△ 244,535,779	△ 22.56

第 7 款 商 工 費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 4 年度	1,430,881,000	1,357,499,949	16,588,000	56,793,051	94.87	5.92
令和 3 年度	1,296,145,000	1,193,960,748	47,070,000	55,114,252	92.12	4.96
比較増減	134,736,000	163,539,201	△ 30,482,000	1,678,799	2.75	0.96

- ア 支出済額は 1,357,499,949 円（対前年度比 163,539,201 円、13.70%増）で、執行率は 94.87%（対前年度比 2.75 ポイント増）となっている。
- イ 歳出総額に占める割合は 5.92%で、前年度と比較して 0.96 ポイント上回っている。
- ウ 翌年度繰越額 16,588,000 円（対前年度比 30,482,000 円、64.76%減）の内容は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。
- エ 不用額は 56,793,051 円で、前年度と比較して 1,678,799 円（3.05%）の増加となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 商 工 総 務 費	189,550,846	174,214,977	15,335,869	8.80
2 商 工 業 振 興 費	644,463,253	487,883,256	156,579,997	32.09
3 観 光 費	467,875,850	476,252,515	△ 8,376,665	△ 1.76
4 地 下 水 族 科 学 館 費	55,610,000	55,610,000	0	0.00
計	1,357,499,949	1,193,960,748	163,539,201	13.70

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和4年度	2,000,089,320	1,533,228,356	393,783,010	73,077,954	76.66	6.69
令和3年度	1,990,631,745	1,752,613,625	174,515,320	63,502,800	88.04	7.27
比較増減	9,457,575	△ 219,385,269	219,267,690	9,575,154	△ 11.38	△ 0.58

ア 支出済額は1,533,228,356円（対前年度比219,385,269円、12.52%減）で、執行率は76.66%（対前年度比11.38ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は6.69%で、前年度と比較して0.58ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額393,783,010円（対前年度比219,267,690円、125.64%増）の内容は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第11表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は73,077,954円で、前年度と比較して9,575,154円（15.08%）の増加となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
			増 減 率	増 減 額
1 土 木 管 理 費	13,580,164	23,332,069	△ 9,751,905	△ 41.80
2 道 路 橋 梁 費	927,152,123	835,781,174	91,370,949	10.93
3 河 川 費	31,574,771	11,067,296	20,507,475	185.30
4 港 湾 費	3,575,860	2,597,080	978,780	37.69
5 都 市 計 画 費	467,976,662	824,393,680	△ 356,417,018	△ 43.23
6 住 宅 費	89,368,776	55,442,326	33,926,450	61.19
計	1,533,228,356	1,752,613,625	△ 219,385,269	△ 12.52

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和4年度	1,114,552,000	1,023,227,430	18,226,970	73,097,600	91.81	4.46
令和3年度	1,110,985,400	1,056,420,779	6,787,000	47,777,621	95.09	4.38
比較増減	3,566,600	△ 33,193,349	11,439,970	25,319,979	△ 3.28	0.08

ア 支出済額は1,023,227,430円（対前年度比33,193,349円、3.14%減）で、執行率は91.81%（対前年度比3.28ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は4.46%で、前年度と比較して0.08ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額18,226,970円（対前年度比11,439,970円、168.56%増）の内容は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第11表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は73,097,600円で、前年度と比較して25,319,979円（53.00%）の増加となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増 減 額	増 減 率
1 消 防 総 務 費	761,320,453	696,188,575	65,131,878	9.36
2 非 常 備 消 防 費	87,914,488	70,402,471	17,512,017	24.87
3 消 防 施 設 費	111,643,915	207,411,208	△ 95,767,293	△ 46.17
4 水 防 費	1,100,641	1,051,718	48,923	4.65
5 災 害 対 策 費	61,247,933	81,366,807	△ 20,118,874	△ 24.73
計	1,023,227,430	1,056,420,779	△ 33,193,349	△ 3.14

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和4年度	2,492,014,000	2,129,939,131	237,210,380	124,864,489	85.47	9.29
令和3年度	1,908,019,000	1,779,719,847	0	128,299,153	93.28	7.39
比較増減	583,995,000	350,219,284	237,210,380	△ 3,434,664	△ 7.81	1.90

ア 支出済額は2,129,939,131円（対前年度比350,219,284円、19.68%増）で、執行率は85.47%（対前年度比7.81ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は9.29%で、前年度と比較して1.90ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額237,210,380円（対前年度比皆増）の内容は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は124,864,489円で、前年度と比較して3,434,664円（2.68%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増 減 額	増 減 率
1 教 育 総 務 費	211,299,261	206,330,471	4,968,790	2.41
2 小 学 校 費	602,258,674	306,176,085	296,082,589	96.70
3 中 学 校 費	396,511,466	275,466,175	121,045,291	43.94
4 社 会 教 育 費	372,311,360	428,470,849	△ 56,159,489	△ 13.11
5 保 健 体 育 費	547,558,370	563,276,267	△ 15,717,897	△ 2.79
計	2,129,939,131	1,779,719,847	350,219,284	19.68

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 4 年度	654,819,300	215,391,098	391,129,480	48,298,722	32.89	0.94
令和 3 年度	591,877,560	418,221,631	43,803,300	129,852,629	70.66	1.74
比較増減	62,941,740	△ 202,830,533	347,326,180	△ 81,553,907	△ 37.77	△ 0.80

ア 支出済額は 215,391,098 円（対前年度比 202,830,533 円、48.50%減）で、
執行率は 32.89%（対前年度比 37.77 ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 0.94%で、前年度と比較して 0.80 ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額 391,129,480 円（対前年度比 347,326,180 円、792.92%増）は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は 48,298,722 円で、前年度と比較して 81,553,907 円（62.80%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 公共土木施設災害復旧費	118,372,837	374,285,388	△ 255,912,551	△ 68.37
2 消防施設災害復旧費	6,536,410	0	6,536,410	皆増
3 農林水産施設災害復旧費	41,867,716	39,648,553	2,219,163	5.60
4 都市計画施設災害復旧費	48,212,635	4,287,690	43,924,945	1,024.44
5 教育施設災害復旧費	225,500	—	225,500	皆増
6 その他公共施設・公用施設 災害復旧費	176,000	—	176,000	皆増
計	215,391,098	418,221,631	△ 202,830,533	△ 48.50

第 12 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 4 年度	2,689,215,000	2,678,743,088	0	10,471,912	99.61	11.68
令和 3 年度	2,731,165,000	2,720,336,096	0	10,828,904	99.60	11.29
比較増減	△ 41,950,000	△ 41,593,008	0	△ 356,992	0.01	0.39

ア 支出済額は 2,678,743,088 円（対前年度比 41,593,008 円、1.53%減）で、
執行率は 99.61%（対前年度比 0.01 ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 11.68%で、前年度と比較して 0.39 ポイント上回っている。

ウ 不用額は 10,471,912 円で、前年度と比較して 356,992 円（3.30%）の減少となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 元 金	2,605,106,858	2,635,715,167	△ 30,608,309	△ 1.16
2 利 子	73,634,030	84,620,929	△ 10,986,899	△ 12.98
市 債 利 子 金	73,606,732	84,620,929	△ 11,014,197	△ 13.02
一 時 借 入 金 子	27,298	—	27,298	皆増
3 公 債 諸 費	2,200	0	2,200	皆増
計	2,678,743,088	2,720,336,096	△ 41,593,008	△ 1.53

第 13 款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 4 年度	3,445,000	0	0	3,445,000	0.00	0.00
令和 3 年度	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00
比 較 増 減	445,000	0	0	445,000	0.00	0.00

当初予算額は、15,000,000 円であるが、第 8 款土木費に 11,555,000 円を充用し、予算現額 3,445,000 円が不用額となっている。

Ⅲ 特別会計

1 決算の概況

当年度における特別会計の決算の概況は、次のとおりである。

なお、各特別会計の決算の概況は、別表「第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表」のとおりである。

(歳 入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和4年度	4,649,037,000	4,664,567,155	4,606,053,323	6,360,658	52,153,174	99.07	98.74
令和3年度	4,602,555,000	4,704,026,088	4,635,726,609	5,994,512	62,304,967	100.72	98.54
比較増減	46,482,000	△ 39,458,933	△ 29,673,286	366,146	△ 10,151,793	△ 1.65	0.20

ア 収入済額は4,606,053,323円で、前年度と比較して29,673,286円(0.64%)の減少となっている。

イ 予算現額に対する執行率は99.07%で、前年度と比較して1.65ポイント下回っている。

ウ 調定額に対する収納率は98.74%で、前年度と比較して0.20ポイント上回っている。

エ 不納欠損額は6,360,658円で、前年度と比較して366,146円(6.11%)増加し、その内訳は、国民健康保険特別会計事業勘定6,138,758円及び後期高齢者医療特別会計221,900円となっている。

オ 収入未済額は52,153,174円で、前年度と比較して10,151,793円(16.29%)減少し、その内訳は、国民健康保険特別会計事業勘定50,790,064円及び後期高齢者医療特別会計1,363,110円となっている。

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	4,649,037,000	4,472,419,660	0	176,617,340	96.20
令和3年度	4,602,555,000	4,480,064,992	0	122,490,008	97.34
比較増減	46,482,000	△ 7,645,332	0	54,127,332	△ 1.14

ア 支出済額は4,472,419,660円で、前年度と比較して7,645,332円(0.17%)の減少となっている。

イ 予算現額に対する執行率は96.20%で、前年度と比較して1.14ポイント下回っている。

ウ 不用額は 176,617,340 円で、前年度と比較して 54,127,332 円(44.19%)の増加となっている。

2 各特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執行率	収納率
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額		
令和4年度	4,071,966,000	4,125,904,784	4,068,975,962	6,138,758	50,790,064	99.93	98.62
令和3年度	4,057,508,000	4,192,518,961	4,125,176,552	5,953,312	61,389,097	101.67	98.39
比較増減	14,458,000	△ 66,614,177	△ 56,200,590	185,446	△ 10,599,033	△ 1.74	0.23

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和4年度	3,935,787,199	0	136,178,801	96.66	133,188,763
令和3年度	3,969,778,835	0	87,729,165	97.84	155,397,717
比較増減	△ 33,991,636	0	48,449,636	△ 1.18	△ 22,208,954

ア 歳入決算額は 4,068,975,962 円(対前年度比 56,200,590 円、1.36%減)、不納欠損額は国民健康保険税 6,138,758 円(対前年度比 185,446 円、3.12%増)で、収入未済額 50,790,064 円(対前年度比 10,599,033 円、17.27%減)の内訳は、国民健康保険税 49,821,127 円、一般被保険者第三者行為損害賠償金(過年度分)334,437 円及び一般被保険者不当利得等返納金(過年度分)634,500 円となっている。

イ 歳出決算額は 3,935,787,199 円(対前年度比 33,991,636 円、0.86%減)、不用額は 136,178,801 円(対前年度比 48,449,636 円、55.23%増)である。

ウ 予算現額に対する執行率は、歳入が 99.93%、歳出が 96.66%となっている。

エ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 133,188,763 円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 22,208,954 円の赤字となっている。

オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令和4年度	構成比率	令和3年度	構成比率	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	650,405,375	15.98	684,812,935	16.60	△ 34,407,560	△ 5.02
使用料及び手数料	369,680	0.01	402,100	0.01	△ 32,420	△ 8.06
国庫支出金	157,000	0.00	146,000	0.00	11,000	7.53
県支出金	2,946,527,235	72.41	3,016,985,393	73.14	△ 70,458,158	△ 2.34
財政安定化基金交付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
財産収入	3,419	0.00	5,370	0.00	△ 1,951	△ 36.33
繰入金	297,739,892	7.32	289,963,872	7.03	7,776,020	2.68
繰越金	155,397,717	3.82	118,454,196	2.87	36,943,521	31.19
諸収入	18,375,644	0.45	14,406,686	0.35	3,968,958	27.55
計	4,068,975,962	100.00	4,125,176,552	100.00	△ 56,200,590	△ 1.36

※収入済額には、国民健康保険税で令和4年度54,700円、令和3年度2,600円の還付未済額を含む。

カ 国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	653,853,000	706,365,260	650,405,375	6,138,758	49,821,127	99.46	92.07
令和3年度	662,452,000	751,073,407	684,812,935	5,953,312	60,307,160	103.38	91.18
比較増減	△ 8,599,000	△ 44,708,147	△ 34,407,560	185,446	△ 10,486,033	△ 3.92	0.89

※収入済額には、令和4年度は54,700円、令和3年度は2,600円の還付未済額を含む。

キ 国民健康保険税の現年度分と滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	令 和 4 年 度	646,315,000	627,465,727	0	18,849,273	97.08
	令 和 3 年 度	689,486,700	662,012,324	0	27,474,376	96.01
	増 減 額	△ 43,171,700	△ 34,546,597	0	△ 8,625,103	—
	増 減 率	△ 6.26	△ 5.22	0.00	△ 31.39	1.07
滞 納 繰 越 分	令 和 4 年 度	60,050,260	22,939,648	6,138,758	30,971,854	38.20
	令 和 3 年 度	61,586,707	22,800,611	5,953,312	32,832,784	37.02
	増 減 額	△ 1,536,447	139,037	185,446	△ 1,860,930	—
	増 減 率	△ 2.49	0.61	3.12	△ 5.67	1.18

※収入済額には、令和4年度現年度分54,700円、令和3年度現年度分2,600円の還付未済額を含む。

ク 不納欠損処分の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
生 保 受 給	15	805,701	9	256,560	6	549,141
居 所 不 明	4	235,400	1	42,000	3	193,400
転 出	0	0	0	0	0	0
死 亡	9	647,542	7	380,500	2	267,042
生 活 困 窮	36	4,064,275	52	5,001,290	△ 16	△ 937,015
無 財 産	3	385,840	5	272,962	△ 2	112,878
そ の 他	0	0	0	0	0	0
計	67	6,138,758	74	5,953,312	△ 7	185,446

ケ 不納欠損処分の根拠別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減		
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	
根 拠 法 令	法 第 15 条 の 7 第 4 項 (執行停止による時効)	35	4,214,130	39	4,241,113	△ 4	△ 26,983
	法 第 15 条 の 7 第 5 項 (執行停止による消滅)	0	0	0	0	0	0
	法 第 18 条 第 1 項 (5年時効)	32	1,924,628	35	1,712,199	△ 3	212,429
計	67	6,138,758	74	5,953,312	△ 7	185,446	

コ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令 和 4 年 度	構 成 比 率	令 和 3 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	43,130,230	1.10	58,680,827	1.48	△ 15,550,597	△ 26.50
保 険 給 付 費	2,672,023,968	67.89	2,718,456,376	68.48	△ 46,432,408	△ 1.71
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,020,737,223	25.93	1,034,071,616	26.05	△ 13,334,393	△ 1.29
共 同 事 業 抛 出 金	131	0.00	83	0.00	48	57.83
保 健 事 業 費	37,584,181	0.95	37,888,497	0.95	△ 304,316	△ 0.80
基 金 積 立 金	130,000,000	3.30	91,500,000	2.30	38,500,000	42.08
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	32,311,466	0.82	29,181,436	0.74	3,130,030	10.73
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	3,935,787,199	100.00	3,969,778,835	100.00	△ 33,991,636	△ 0.86

サ 保険給付費の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 諸 費	109,746	2,307,405,620	111,178	2,339,092,883	△ 1,432	△ 31,687,263	△ 1.29	△ 1.35
高 額 療 養 費	6,485	359,288,042	6,317	373,571,813	168	△ 14,283,771	2.66	△ 3.82
移 送 費	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
出 産 育 児 諸 費	7	2,941,470	9	3,781,680	△ 2	△ 840,210	△ 22.22	△ 22.22
葬 祭 諸 費	77	2,310,000	67	2,010,000	10	300,000	14.93	14.93
傷 病 手 当 金	3	78,836	0	0	3	78,836	皆増	皆増
計	116,318	2,672,023,968	117,571	2,718,456,376	△ 1,253	△ 46,432,408	△ 1.07	△ 1.71

シ 保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			増 減 数・金 額	増 減 率
被 保 険 者 数 (人) (A)	7,575	7,753	△ 178	△ 2.30%
受 診 件 数 (件) (B)	109,746	111,178	△ 1,432	△ 1.29
療 養 諸 費 費 用 額 (患者一部負担金含む) (C)	3,153,152,674	3,185,630,641	△ 32,477,967	△ 1.02
受 診 率 (診療費のみ) (%) (D) = (B/A)	1,448.79	1,434.00	14.79	1.03
1 人 当 た り の 療 養 諸 費 (円) (E) = (C/A)	416,258	410,890	5,368	1.31

(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入					
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和4年度	174,462,000	143,454,169	143,454,169	0	0	82.23	100.00
令和3年度	170,404,000	144,363,571	144,363,571	0	0	84.72	100.00
比較増減	4,058,000	△ 909,402	△ 909,402	0	0	△ 2.49	0.00

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和4年度	143,454,169	0	31,007,831	82.23	0
令和3年度	144,363,571	0	26,040,429	84.72	0
比較増減	△ 909,402	0	4,967,402	△ 2.49	0

ア 歳入、歳出とも決算額は143,454,169円で、前年度と比較してそれぞれ909,402円(0.63%)の減少となっている。

イ 不用額は31,007,831円(対前年度比4,967,402円、19.08%増)となっている。

ウ 予算現額に対する執行率は、歳入、歳出ともに82.23%となっている。

エ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は0円となっている。また、実質収支、単年度収支も0円となっている。

オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令 和 4 年 度	構 成 比 率	令 和 3 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	66,074,191	46.06	86,981,593	60.25	△ 20,907,402	△ 24.04
使 用 料 及 び 手 数 料	759,105	0.53	788,698	0.55	△ 29,593	△ 3.75
財 産 収 入	6,002	0.00	6,058	0.00	△ 56	△ 0.92
繰 入 金	76,593,497	53.39	56,565,434	39.18	20,028,063	35.41
諸 収 入	21,374	0.01	21,788	0.02	△ 414	△ 1.90
計	143,454,169	100.00	144,363,571	100.00	△ 909,402	△ 0.63

カ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令 和 4 年 度	構 成 比 率	令 和 3 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	94,380,131	65.79	96,028,398	66.52	△ 1,648,267	△ 1.72
医 業 費	40,914,774	28.52	39,673,471	27.48	1,241,303	3.13
施 設 整 備 費	706,958	0.49	1,209,340	0.84	△ 502,382	△ 41.54
基 金 積 立 金	2	0.00	58	0.00	△ 56	△ 96.55
公 債 費	7,452,304	5.19	7,452,304	5.16	0	0.00
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	143,454,169	100.00	144,363,571	100.00	△ 909,402	△ 0.63

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入					
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和4年度	384,741,000	379,078,081	377,493,071	221,900	1,363,110	98.07	99.54
令和3年度	357,655,000	351,023,777	350,066,707	41,200	915,870	97.83	99.68
比較増減	27,086,000	28,054,304	27,426,364	180,700	447,240	0.24	△ 0.14

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和4年度	377,048,171	0	7,692,829	98.00	444,900
令和3年度	349,802,807	0	7,852,193	97.80	263,900
比較増減	27,245,364	0	△ 159,364	0.20	181,000

ア 歳入決算額は377,493,071円で、前年度と比較して27,426,364円(7.83%)の増加となっている。

イ 不納欠損額は後期高齢者医療保険料221,900円で、前年度と比較して180,700円(438.59%)の増加となっている。

ウ 収入未済額は後期高齢者医療保険料1,363,110円で、前年度と比較して447,240円(48.83%)の増加となっている。

エ 歳出決算額は377,048,171円(対前年度比27,245,364円、7.79%増)で、不用額は7,692,829円(対前年度比159,364円、2.03%減)となっている。

オ 予算現額に対する執行率は、歳入が 98.07%、歳出が 98.00%となっている。

カ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 444,900 円の黒字となっており、実質収支も同額の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 181,000 円の黒字となっている。

キ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令 和 4 年 度	構 成 比 率	令 和 3 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 料 医 療 保 険 料	259,207,960	68.67	242,267,770	69.21	16,940,190	6.99
使 用 料 及 び 料 手 数 料	56,200	0.01	54,300	0.02	1,900	3.50
繰 入 金	117,948,511	31.25	107,394,237	30.68	10,554,274	9.83
繰 越 金	263,900	0.07	331,100	0.09	△ 67,200	△ 20.30
諸 収 入	16,500	0.00	19,300	0.01	△ 2,800	△ 14.51
計	377,493,071	100.00	350,066,707	100.00	27,426,364	7.83

※収入済額には、後期高齢者医療保険料で令和4年度162,600円、令和3年度169,300円の還付未済額を含む。

ク 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令 和 4 年 度	構 成 比 率	令 和 3 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	1,870,127	0.50	1,728,192	0.49	141,935	8.21
後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	374,977,944	99.45	347,922,215	99.46	27,055,729	7.78
諸 支 出 金	200,100	0.05	152,400	0.04	47,700	31.30
計	377,048,171	100.00	349,802,807	100.00	27,245,364	7.79

(4) 魚市場事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執行率	収 納 率
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
令和4年度	17,868,000	16,130,121	16,130,121	0	0	90.27	100.00
令和3年度	16,988,000	16,119,779	16,119,779	0	0	94.89	100.00
比較増減	880,000	10,342	10,342	0	0	△ 4.62	0.00

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和4年度	16,130,121	0	1,737,879	90.27	0
令和3年度	16,119,779	0	868,221	94.89	0
比較増減	10,342	0	869,658	△ 4.62	0

ア 歳入、歳出とも決算額は 16,130,121 円で、前年度と比較してそれぞれ 10,342 円 (0.06%) の増加となっている。

イ 不用額は 1,737,879 円 (対前年度比 869,658 円、100.17%増) となっている。

ウ 予算現額に対する執行率は、歳入、歳出ともに 90.27%となっている。

エ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 0 円となっている。また、実質収支、単年度収支も 0 円となっている。

オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令 和 4 年 度	構 成 比 率	令 和 3 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	4,651,420	28.84	2,776,073	17.22	1,875,347	67.55
財 産 収 入	1,376	0.01	1,375	0.01	1	0.07
繰 入 金	11,477,325	71.15	13,342,331	82.77	△ 1,865,006	△ 13.98
繰 越 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 収 入	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	16,130,121	100.00	16,119,779	100.00	10,342	0.06

カ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令 和 4 年 度	構 成 比 率	令 和 3 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	8,221,417	50.97	8,211,075	50.94	10,342	0.13
公 債 費	7,908,704	49.03	7,908,704	49.06	0	0.00
計	16,130,121	100.00	16,119,779	100.00	10,342	0.06

IV 財 産

1 公有財産

当年度における公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 3 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高
土 地	行 政 財 産	3,054,389.05 m ²	5,683.49 m ²	3,060,072.54 m ²
	普 通 財 産	19,509,644.15 m ²	7,123.80 m ²	19,516,767.95 m ²
	計	22,564,033.20 m ²	12,807.29 m ²	22,576,840.49 m ²
建 物	行 政 財 産	223,884.37 m ²	△ 40.45 m ²	223,843.92 m ²
	普 通 財 産	20,004.11 m ²	2,479.00 m ²	22,483.11 m ²
	計	243,888.48 m ²	2,438.55 m ²	246,327.03 m ²
山 林	面 積	18,983,381.00 m ²	0.00 m ²	18,983,381.00 m ²
	立木の推定蓄積量	386,997.00 m ³	5,546.00 m ³	392,543.00 m ³
物 権	温 泉 権	37.25 m ²	0.00 m ²	37.25 m ²
有 価 証 券	株 券	118,106,000 円	0 円	118,106,000 円
出 資 に よ る 権 利		258,768,400 円	0 円	258,768,400 円

(1) 土地及び建物

ア 土地

当年度末現在における土地の面積は 22,576,840.49 m²で、前年度と比較して 12,807.29 m²の増加となっている。これは、市道二子小袖沢線整備事業用地取得等によるものである。

イ 建物

当年度末現在における建物の面積は 246,327.03 m²で、前年度と比較して 2,438.55 m²の増加となっている。これは、久慈広域道の駅の建築等によるものである。

(2) 山林

当年度中の面積の増減はなく、立木の推定蓄積量は 5,546 m³増加し、392,543 m³となっている。

(3) 物権

当年度中における増減はなく、当年度末現在における物権（温泉権）は 37.25 m²となっている。

(4) 有価証券

当年度中における増減はなく、当年度末現在における有価証券（株券）は118,106,000円となっている。

(5) 出資による権利

当年度中における増減はなく、当年度末現在における出資による権利は258,768,400円となっている。

2 物 品

当年度における重要物品（取得価格80万円以上のもの及び自動車）の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区 分	令和3年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
各 種 自 動 車 等	199	3	202
上 記 以 外 の 機 械 器 具 等	299	189	488
計	498	192	690

3 債 権

当年度における債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額	令和4年度末 現 在 額
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	22,374,796	△ 3,594,280	18,780,516
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	5,370,000	△ 1,070,000	4,300,000
医 師 養 成 奨 学 資 金 貸 付 金	20,400,000	0	20,400,000
看 護 師 養 成 奨 学 資 金 貸 付 金	14,280,000	△ 80,000	14,200,000
計	62,424,796	△ 4,744,280	57,680,516

4 基 金

当年度における基金（定額の資金を運用するための基金以外）の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分			令和3年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	
財政調整基金			現金	1,456,871,000	△ 119,192,000	1,337,679,000
市債管理基金			現金	533,426,800	212,989,000	746,415,800
東日本大震災復興基金			現金	1,557,101	△ 1,003,251	553,850
公共施設整備基金			現金	109,938,600	16,765,000	126,703,600
消防施設整備基金			現金	9,501,002	8,800,075	18,301,077
企業版ふるさと納税基金			現金	0	2,101,000	2,101,000
ふるさと活性化創造基金			現金	69,499,437	△ 15,756,697	53,742,740
地域コミュニティ振興基金			有価証券	0	100,000,000	100,000,000
			現金	908,045,374	△ 99,986,833	808,058,541
国民健康保険事業財政調整基金			現金	199,508,089	130,000,000	329,508,089
国民健康保険診療施設財政調整基金			現金	847,068	2	847,070
長寿と健康のまちづくり基金			現金	241,164	2	241,166
ふるさとの水と土保全基金			現金	33,797,833	863	33,798,696
家畜導入事業資金供給事業基金			現金	305	0	305
森林環境整備基金			現金	82,625,261	20,857,221	103,482,482
魚市場建設基金			現金	15,291,640	1,376	15,293,016
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業者利子等補給事業基金			現金	3,850,866	52,000,000	55,850,866
教育 奨励 基金	文化賞	下新基金	現金	1,000,000	0	1,000,000
	体育賞	兼田基金	現金	1,000,000	0	1,000,000
		菅基金	現金	1,000,000	0	1,000,000
	学校保健賞	黒沼基金	現金	10,000,000	0	10,000,000
市民文芸賞基金		文芸賞奨励	現金	10,000,000	0	10,000,000
学校施設整備基金			現金	2,177,624	43	2,177,667
柔道のまち久慈推進事業基金			現金	1,000	0	1,000
合 計				3,450,180,164	307,575,801	3,757,755,965

V 定額の資金を運用するための基金の運用状況

当年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況は、次表のとおりである。

区	分	令和3年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和4年度末 現在高
国民健康保険 高額療養資金貸付基金	債権(A) (未収金)	0円	0円	0円
	現金(B)	18,000,000円	0円	18,000,000円
	計(A+B)	18,000,000円	0円	18,000,000円
福祉医療 資金貸付基金	債権(A) (未収金)	94,750円	△70,150円	24,600円
	現金(B)	9,905,250円	70,150円	9,975,400円
	計(A+B)	10,000,000円	0円	10,000,000円
応急生活資金 貸付基金	債権(A) (未収金)	2,449,000円	△266,000円	2,183,000円
	現金(B)	5,951,000円	266,000円	6,217,000円
	計(A+B)	8,400,000円	0円	8,400,000円
介護保険高額サービス 資金貸付基金	債権(A) (未収金)	0円	0円	0円
	現金(B)	3,321,776円	34円	3,321,810円
	計(A+B)	3,321,776円	34円	3,321,810円
肉用繁殖牛 特別導入事業基金	動産(肉牛) 頭数	10頭	0頭	10頭
	金額 (A)	3,531,840円	121,870円	3,653,710円
	現金(B)	10,075,619円	△121,769円	9,953,850円
	計(A+B)	13,607,459円	101円	13,607,560円
奨学金貸付基金	債権(A) (未収金)	101,993,000円	△1,333,000円	100,660,000円
	現金(B)	26,207,000円	1,333,000円	27,540,000円
	計(A+B)	128,200,000円	0円	128,200,000円
岩手県収入証紙 購入基金	物品(A) (県収入証紙)	2,264,330円	△245,850円	2,018,480円
	現金(B)	1,735,670円	245,850円	1,981,520円
	計(A+B)	4,000,000円	0円	4,000,000円

別 表

- 第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表
- 第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況
- 第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表
- 第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表
- 第5表 一般会計財源別年度比較表
- 第6表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表
- 第7表 市税・国民健康保険税収納状況
- 第8表 各特別会計歳入歳出決算一覧表
- 第9表 市債の状況
- 第10表 一般会計繰越明許費の状況
- 第11表 一般会計事故繰越しの状況

第1表

一般会計及び各特別会計

区 分	予算現額	歳					
		調 定 額	収 入 済 額	執行率	収 納 率	不 欠 損 額	
一 般 会 計	25,450,176,834	24,657,803,178	24,211,838,971	95.13	98.19	6,690,804	
特 別 会 計	4,649,037,000	4,664,567,155	4,606,053,323	99.07	98.74	6,360,658	
国民健康保険 事業 勘 定	4,071,966,000	4,125,904,784	4,068,975,962	99.93	98.62	6,138,758	
国民健康保険 直営診療施設勘定	174,462,000	143,454,169	143,454,169	82.23	100.00	0	
後期高齢者医療	384,741,000	379,078,081	377,493,071	98.07	99.54	221,900	
魚市場事業	17,868,000	16,130,121	16,130,121	90.27	100.00	0	
合 計	30,099,213,834	29,322,370,333	28,817,892,294	95.74	98.28	13,051,462	
前 年 度 合 計	30,677,201,006	30,847,246,549	30,472,039,952	99.33	98.78	18,874,658	
比較 増減	増 減 額	△ 577,987,172	△ 1,524,876,216	△ 1,654,147,658			△ 5,823,196
	増 減 率	△ 1.88	△ 4.94	△ 5.43			△ 30.85

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

入		歳			出		歳入歳出 差引額
収入未済額	予算現額に 対する収入済額 の増減額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		
439,273,403	△ 1,238,337,863	22,932,055,261	90.11	1,164,755,340	1,353,366,233	1,279,783,710	
52,153,174	△ 42,983,677	4,472,419,660	96.20	0	176,617,340	133,633,663	
50,790,064	△ 2,990,038	3,935,787,199	96.66	0	136,178,801	133,188,763	
0	△ 31,007,831	143,454,169	82.23	0	31,007,831	0	
1,363,110	△ 7,247,929	377,048,171	98.00	0	7,692,829	444,900	
0	△ 1,737,879	16,130,121	90.27	0	1,737,879	0	
491,426,577	△ 1,281,321,540	27,404,474,921	91.05	1,164,755,340	1,529,983,573	1,413,417,373	
356,331,939	△ 205,161,054	28,572,511,059	93.14	415,207,834	1,689,482,113	1,899,528,893	
135,094,638	△ 1,076,160,486	△ 1,168,036,138		749,547,506	△ 159,498,540	△ 486,111,520	
37.91	524.54	△ 4.09		180.52	△ 9.44	△ 25.59	

第2表

一 般 会 計 及 び 各 特 別

区 分	一 般 会 計	特 別	
		国 民 健 康 保 険 定 事 業 勘 定	国 民 健 康 保 険 施 設 定 直 営 診 療 勘 定
歳 入 総 額 A	24,211,838,971	4,068,975,962	143,454,169
歳 出 総 額 B	22,932,055,261	3,935,787,199	143,454,169
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支 A - B) C	1,279,783,710	133,188,763	0
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 D	232,543,840	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	1,047,239,870	133,188,763	0
前 年 度 実 質 収 支 F	1,695,806,442	155,397,717	0
単 年 度 収 支 (E - F) G	△ 648,566,572	△ 22,208,954	0
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	461,204,000	130,000,000	2
繰 上 償 還 金 I	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 J	580,216,000	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G + H + I - J) K	△ 767,578,572	107,791,046	2

会 計 決 算 収 支 状 況

会 計			総 計
後 期 高 齢 者 療 養 医 生	魚 市 場 事 業	特 別 会 計 計 合	
377,493,071	16,130,121	4,606,053,323	28,817,892,294
377,048,171	16,130,121	4,472,419,660	27,404,474,921
444,900	0	133,633,663	1,413,417,373
0	0	0	232,543,840
444,900	0	133,633,663	1,180,873,533
263,900	0	155,661,617	1,851,468,059
181,000	0	△ 22,027,954	△ 670,594,526
0	0	130,000,002	591,204,002
0	0	0	0
0	0	0	580,216,000
181,000	0	107,972,048	△ 659,606,524

第3表

一 般 会 計 歳 入 歳 出

(歳 入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	A	B	C
1 市 税	3,773,668,000 ^円	4,175,177,117 ^円	4,109,297,093 ^円
2 地 方 譲 与 税	272,424,000	248,016,000	248,016,000
3 利 子 割 交 付 金	2,185,000	1,102,000	1,102,000
4 配 当 割 交 付 金	6,185,000	8,616,000	8,616,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,028,000	6,516,000	6,516,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	36,471,000	62,125,000	62,125,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	820,369,000	855,778,000	855,778,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,147,000	10,184,000	10,184,000
9 地 方 特 例 交 付 金	26,006,000	24,759,000	24,759,000
10 地 方 交 付 税	7,014,691,000	7,047,799,000	7,047,799,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,561,000	3,278,000	3,278,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	96,857,000	88,418,589	88,230,589
13 使 用 料 及 び 手 数 料	78,261,000	77,190,885	77,185,385
14 国 庫 支 出 金	5,204,367,000	4,921,637,983	4,619,278,983
15 県 支 出 金	1,556,376,000	1,501,566,382	1,477,313,882
16 財 産 収 入	29,814,000	57,289,099	57,238,099
17 寄 附 金	414,700,000	246,797,113	246,797,113
18 繰 入 金	924,555,000	879,706,461	879,706,461
19 繰 越 金	1,743,867,834	1,743,867,276	1,743,867,276
20 諸 収 入	690,294,000	733,129,273	679,901,090
21 市 債	2,738,350,000	1,964,850,000	1,964,850,000
合 計	25,450,176,834	24,657,803,178	24,211,838,971
前 年 度 歳 入 合 計	26,074,646,006	26,143,220,461	25,836,313,343
比 較 増 減	△ 624,469,172	△ 1,485,417,283	△ 1,624,474,372

決算款別一覧表

構成比率	執行率 (C/A)	収納率 (C/B)	不納欠損額 D	収入未済額 E	E/B	予算現額に対する 収入済額の増減 (C-A)
%	%	%	円	円	%	円
16.97	108.89	98.42	6,055,842	59,824,182	1.43	335,629,093
1.02	91.04	100.00	0	0	0.00	△ 24,408,000
0.01	50.43	100.00	0	0	0.00	△ 1,083,000
0.04	139.30	100.00	0	0	0.00	2,431,000
0.03	92.71	100.00	0	0	0.00	△ 512,000
0.26	170.34	100.00	0	0	0.00	25,654,000
3.53	104.32	100.00	0	0	0.00	35,409,000
0.04	100.36	100.00	0	0	0.00	37,000
0.10	95.20	100.00	0	0	0.00	△ 1,247,000
29.11	100.47	100.00	0	0	0.00	33,108,000
0.01	92.05	100.00	0	0	0.00	△ 283,000
0.36	91.09	99.79	0	188,000	0.21	△ 8,626,411
0.32	98.63	99.99	0	5,500	0.01	△ 1,075,615
19.08	88.76	93.86	0	302,359,000	6.14	△ 585,088,017
6.10	94.92	98.38	0	24,252,500	1.62	△ 79,062,118
0.24	191.98	99.91	0	51,000	0.09	27,424,099
1.02	59.51	100.00	0	0	0.00	△ 167,902,887
3.63	95.15	100.00	0	0	0.00	△ 44,848,539
7.20	99.99	100.00	0	0	0.00	△ 558
2.81	98.49	92.74	634,962	52,593,221	7.17	△ 10,392,910
8.12	71.75	100.00	0	0	0.00	△ 773,500,000
100.00	95.13	98.19	6,690,804	439,273,403	1.78	△ 1,238,337,863
	99.09	98.83	12,880,146	294,026,972	1.12	△ 238,332,663
	△ 3.96	△ 0.63	△ 6,189,342	145,246,431	0.66	△ 1,000,005,200

第3表 (つづき)

(歳 出)

区 分	予 算			現
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
1 議 会 費	193,451,000 ^円	2,230,000 ^円	0 ^円	0 ^円
2 総 務 費	3,683,706,000	1,151,899,000	5,729,900	0
3 民 生 費	6,462,495,000	580,340,000	119,015,314	0
4 衛 生 費	1,446,690,000	449,112,000	0	0
5 労 働 費	49,485,000	△ 4,296,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	892,152,000	14,865,000	18,287,000	0
7 商 工 費	1,022,453,000	361,358,000	47,070,000	0
8 土 木 費	1,061,343,000	752,676,000	174,515,320	11,555,000
9 消 防 費	1,039,419,000	68,346,000	6,787,000	0
10 教 育 費	1,721,590,000	770,424,000	0	0
11 災 害 復 旧 費	1,000	611,015,000	43,803,300	0
12 公 債 費	2,689,215,000	0	0	0
13 予 備 費	15,000,000	0	0	△ 11,555,000
合 計	20,277,000,000	4,757,969,000	415,207,834	0
前 年 度 歳 出 合 計	19,321,000,000	3,891,602,000	2,862,044,006	0
比 較 増 減	956,000,000	866,367,000	△ 2,446,836,172	

額						
計	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	D/A
A	B		(B/A)	C	D	
円	円	%	%	円	円	%
195,681,000	190,710,433	0.83	97.46	0	4,970,567	2.54
4,841,334,900	4,443,668,496	19.38	91.79	54,828,000	342,838,404	7.08
7,161,850,314	6,836,999,953	29.81	95.46	8,214,800	316,635,561	4.42
1,895,802,000	1,640,759,013	7.15	86.55	1,980,000	253,062,987	13.35
45,189,000	42,262,951	0.18	93.52	0	2,926,049	6.48
925,304,000	839,625,363	3.66	90.74	42,794,700	42,883,937	4.63
1,430,881,000	1,357,499,949	5.92	94.87	16,588,000	56,793,051	3.97
2,000,089,320	1,533,228,356	6.69	76.66	393,783,010	73,077,954	3.65
1,114,552,000	1,023,227,430	4.46	91.81	18,226,970	73,097,600	6.56
2,492,014,000	2,129,939,131	9.29	85.47	237,210,380	124,864,489	5.01
654,819,300	215,391,098	0.94	32.89	391,129,480	48,298,722	7.38
2,689,215,000	2,678,743,088	11.68	99.61	0	10,471,912	0.39
3,445,000	0	0.00	0.00	0	3,445,000	100.00
25,450,176,834	22,932,055,261	100.00	90.11	1,164,755,340	1,353,366,233	5.32
26,074,646,006	24,092,446,067		92.40	415,207,834	1,566,992,105	6.01
△ 624,469,172	△ 1,160,390,806		△ 2.29	749,547,506	△ 213,625,872	△ 0.69

第4表

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算

(歳 入)

区 分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 市 税	4,109,297,093 ^円	4,147,361,752 ^円	△ 38,064,659 ^円	△ 0.92 [%]
2 地 方 譲 与 税	248,016,000	264,361,000	△ 16,345,000	△ 6.18
3 利 子 割 交 付 金	1,102,000	2,129,000	△ 1,027,000	△ 48.24
4 配 当 割 交 付 金	8,616,000	10,570,000	△ 1,954,000	△ 18.49
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,516,000	12,273,000	△ 5,757,000	△ 46.91
6 法 人 事 業 税 交 付 金	62,125,000	57,159,000	4,966,000	8.69
7 地 方 消 費 税 交 付 金	855,778,000	844,481,000	11,297,000	1.34
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,184,000	9,915,829	268,171	2.70
9 地 方 特 例 交 付 金	24,759,000	99,284,000	△ 74,525,000	△ 75.06
10 地 方 交 付 税	7,047,799,000	7,260,974,000	△ 213,175,000	△ 2.94
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,278,000	3,501,000	△ 223,000	△ 6.37
12 分 担 金 及 び 負 担 金	88,230,589	74,196,226	14,034,363	18.92
13 使 用 料 及 び 手 数 料	77,185,385	78,312,752	△ 1,127,367	△ 1.44
14 国 庫 支 出 金	4,619,278,983	4,493,415,200	125,863,783	2.80
15 県 支 出 金	1,477,313,882	1,690,901,463	△ 213,587,581	△ 12.63
16 財 産 収 入	57,238,099	47,370,830	9,867,269	20.83
17 寄 附 金	246,797,113	302,782,604	△ 55,985,491	△ 18.49
18 繰 入 金	879,706,461	950,570,041	△ 70,863,580	△ 7.45
19 繰 越 金	1,743,867,276	2,312,475,245	△ 568,607,969	△ 24.59
20 諸 収 入	679,901,090	700,209,401	△ 20,308,311	△ 2.90
21 市 債	1,964,850,000	2,474,070,000	△ 509,220,000	△ 20.58
合 計	24,211,838,971	25,836,313,343	△ 1,624,474,372	△ 6.29

款別前年度比較表

(歳出)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	決算額	決算額	増減額	増減率
1 議会費	190,710,433 ^円	179,907,211 ^円	10,803,222 ^円	6.00%
2 総務費	4,443,668,496	3,681,840,348	761,828,148	20.69
3 民生費	6,836,999,953	7,257,448,565	△ 420,448,612	△ 5.79
4 衛生費	1,640,759,013	2,925,287,233	△ 1,284,528,220	△ 43.91
5 労働費	42,262,951	42,528,842	△ 265,891	△ 0.63
6 農林水産業費	839,625,363	1,084,161,142	△ 244,535,779	△ 22.56
7 商工費	1,357,499,949	1,193,960,748	163,539,201	13.70
8 土木費	1,533,228,356	1,752,613,625	△ 219,385,269	△ 12.52
9 消防費	1,023,227,430	1,056,420,779	△ 33,193,349	△ 3.14
10 教育費	2,129,939,131	1,779,719,847	350,219,284	19.68
11 災害復旧費	215,391,098	418,221,631	△ 202,830,533	△ 48.50
12 公債費	2,678,743,088	2,720,336,096	△ 41,593,008	△ 1.53
13 予備費	0	0	0	0.00
合計	22,932,055,261	24,092,446,067	△ 1,160,390,806	△ 4.82

第5表

一般会計財源別年度比較表

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
自 主 財 源	市 税	4,109,297,093 ^円	16.97 [%]	4,147,361,752 ^円	16.05 [%]
	分 担 金 及 び 負 担 金	88,230,589	0.36	74,196,226	0.29
	使 用 料 及 び 手 数 料	77,185,385	0.32	78,312,752	0.30
	財 産 収 入	57,238,099	0.24	47,370,830	0.18
	寄 附 金	246,797,113	1.02	302,782,604	1.17
	繰 入 金	879,706,461	3.63	950,570,041	3.68
	繰 越 金	1,743,867,276	7.20	2,312,475,245	8.95
	諸 収 入	679,901,090	2.81	700,209,401	2.71
	計	7,882,223,106	32.56	8,613,278,851	33.34
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	248,016,000	1.02	264,361,000	1.02
	利 子 割 交 付 金	1,102,000	0.01	2,129,000	0.01
	配 当 割 交 付 金	8,616,000	0.04	10,570,000	0.04
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,516,000	0.03	12,273,000	0.05
	法 人 事 業 税 交 付 金	62,125,000	0.26	57,159,000	0.22
	地 方 消 費 税 交 付 金	855,778,000	3.53	844,481,000	3.27
	環 境 性 能 割 交 付 金	10,184,000	0.04	9,915,829	0.04
	地 方 特 例 交 付 金	24,759,000	0.10	99,284,000	0.38
	地 方 交 付 税	7,047,799,000	29.11	7,260,974,000	28.10
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,278,000	0.01	3,501,000	0.01
	国 庫 支 出 金	4,619,278,983	19.08	4,493,415,200	17.39
	県 支 出 金	1,477,313,882	6.10	1,690,901,463	6.54
	市 債	1,964,850,000	8.12	2,474,070,000	9.58
	計	16,329,615,865	67.44	17,223,034,492	66.66
合 計	24,211,838,971	100.00	25,836,313,343	100.00	

第6表

一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
義 務 的 経 費	人 件 費	3,250,438	14.17	3,287,481	13.65
	扶 助 費	4,411,448	19.24	4,923,205	20.43
	公 債 費	2,678,741	11.68	2,720,336	11.29
	計	10,340,627	45.09	10,931,022	45.37
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,013,361	13.14	2,349,221	9.75
	災 害 復 旧 事 業 費	228,937	1.00	425,660	1.77
	計	3,242,298	14.14	2,774,881	11.52
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,182,037	13.88	3,073,115	12.76
	維 持 補 修 費	164,842	0.72	153,339	0.64
	補 助 費 等	3,093,946	13.49	4,256,472	17.67
	積 立 金	1,057,281	4.61	1,003,085	4.16
	投資及び出資金・貸付金	447,841	1.95	545,392	2.26
	繰 出 金	1,403,183	6.12	1,355,140	5.62
	計	9,349,130	40.77	10,386,543	43.11
合 計		22,932,055	100.00	24,092,446	100.00

第7表

市 税 ・ 国 民 健 康

区 分		調 定 額	収 入 済 額	うち還付未済額		
市	現 年 度 分	市 民 税	個 人	1,369,691,900 円	1,363,496,665 円	34,050 円
			法 人	351,153,400	350,802,400	0
		固 定 資 産 税		1,744,578,800	1,732,812,558	8,000
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		223,368,700	223,368,700	0
		軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	10,436,300	10,436,300	0
			種 別 割	120,896,100	119,874,000	6,000
		市 た ば こ 税		282,794,266	282,794,266	0
		鉦 産 税		1,798,700	1,798,700	0
		入 湯 税		3,786,000	3,786,000	0
		計		4,108,504,166	4,089,169,589	48,050
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	17,322,690	8,023,956	0	
		法 人	644,348	0	0	
	固 定 資 産 税		45,274,690	11,065,908	300	
	軽 自 動 車 税	種 別 割	3,431,223	1,037,640	0	
		計	66,672,951	20,127,504	300	
合 計		4,175,177,117	4,109,297,093	48,350		
国 民 健 康 保 險 税	現 年 度 分	一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	418,172,332	406,627,967	46,343
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	168,048,968	163,417,731	8,357
			介 護 納 付 金 分	60,093,700	57,420,029	0
		退 職 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	0	0	0
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0	0
			介 護 納 付 金 分	0	0	0
	計		646,315,000	627,465,727	54,700	
	滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	38,799,240	14,528,502	0
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	13,349,139	5,501,294	0
			介 護 納 付 金 分	7,584,458	2,790,032	0
		退 職 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	304,789	113,662	0
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1,830	0	0
			介 護 納 付 金 分	10,804	6,158	0
計		60,050,260	22,939,648	0		
合 計		706,365,260	650,405,375	54,700		

保 險 税 収 納 状 況

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
0 円	6,195,235 円	99.55 %	99.36 %
0	351,000	99.90	99.95
0	11,766,242	99.33	99.19
0	0	100.00	100.00
0	0	100.00	100.00
0	1,022,100	99.15	98.93
0	0	100.00	100.00
0	0	100.00	100.00
0	0	100.00	—
0	19,334,577	99.53	99.42
989,290	8,309,444	46.32	41.79
0	644,348	0.00	41.22
4,608,852	29,599,930	24.44	22.55
457,700	1,935,883	30.24	29.73
6,055,842	40,489,605	30.19	27.98
6,055,842	59,824,182	98.42	98.13
0	11,544,365	97.23	96.17
0	4,631,237	97.24	96.19
0	2,673,671	95.55	94.48
0	0	—	—
0	0	—	—
0	0	—	—
0	18,849,273	97.08	96.01
4,657,014	19,613,724	37.45	35.57
950,473	6,897,372	41.21	41.07
519,171	4,275,255	36.79	39.59
8,705	182,422	37.29	0.00
1,830	0	0.00	0.00
1,565	3,081	57.00	0.00
6,138,758	30,971,854	38.20	37.02
6,138,758	49,821,127	92.07	91.18

第8表

各特別会計歳入

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	うち還付未済額
	A	B	C	D
国民健康保険事業勘定	4,071,966,000	4,125,904,784	4,068,975,962	54,700
国民健康保険直営診療施設勘定	174,462,000	143,454,169	143,454,169	0
後 期 高 齢 者 医 療	384,741,000	379,078,081	377,493,071	162,600
魚 市 場 事 業	17,868,000	16,130,121	16,130,121	0
合 計	4,649,037,000	4,664,567,155	4,606,053,323	217,300

(歳出)

区 分	予 算 現 額			計 A
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 額	
国民健康保険事業勘定	3,813,470,000	258,496,000	0	4,071,966,000
国民健康保険直営診療施設勘定	188,899,000	△ 14,437,000	0	174,462,000
後 期 高 齢 者 医 療	388,496,000	△ 3,755,000	0	384,741,000
魚 市 場 事 業	15,802,000	2,066,000	0	17,868,000
合 計	4,406,667,000	242,370,000	0	4,649,037,000

歳 出 決 算 一 覧 表

構成比率	執行率 {(C-D)/A}	収納率 {(C-D)/B}	不納欠損額 E	収入未済額 F	F/B	予算現額に対する 収入済額の増減 (C - A)
%	%	%	円	円	%	円
88.34	99.93	98.62	6,138,758	50,790,064	1.23	△ 2,990,038
3.11	82.23	100.00	0	0	0.00	△ 31,007,831
8.20	98.07	99.54	221,900	1,363,110	0.36	△ 7,247,929
0.35	90.27	100.00	0	0	0.00	△ 1,737,879
100.00	99.07	98.74	6,360,658	52,153,174	1.12	△ 42,983,677

支出済額 B	構成比率	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不 用 額 D	D/A
円	%	%	円	円	%
3,935,787,199	88.00	96.66	0	136,178,801	3.34
143,454,169	3.21	82.23	0	31,007,831	17.77
377,048,171	8.43	98.00	0	7,692,829	2.00
16,130,121	0.36	90.27	0	1,737,879	9.73
4,472,419,660	100.00	96.20	0	176,617,340	3.80

第9表

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分		令和3年度末 現在高 A	令和4年度 起債額 B	令和4年度 償還額 C	令和4年度末 現在高 E (A+B-C)
一 般 会 計	総務債	1,013,383	561,900	109,060	1,466,223
	民生債	87,978	5,200	20,525	72,653
	衛生債	1,600,248	0	76,025	1,524,223
	農林水産業債	1,853,655	99,300	221,810	1,731,145
	商工債	1,576,838	251,400	75,396	1,752,842
	土木債	3,124,992	398,100	526,446	2,996,646
	消防債	141,573	36,200	41,007	136,766
	教育債	2,194,131	285,400	591,767	1,887,764
	災害復旧債	3,053,256	178,000	268,908	2,962,348
	歳入欠かん債	2,601	0	1,300	1,301
	減収補てん債	49,311	0	3,484	45,827
	住民税等減税補てん債	30,840	0	10,264	20,576
	臨時財政対策債	7,210,293	149,350	659,115	6,700,528
	合 計	21,939,099	1,964,850	2,605,107	21,298,842
国保直 診勘定	診療所整備事業債	15,064	0	3,570	11,494
	医療機器等整備事業債	9,382	0	3,777	5,605
	計	24,446	0	7,347	17,099
魚市場	魚市場事業債	57,736	0	5,507	52,229
	災害復旧債	18,241	0	1,025	17,216
	計	75,978	0	6,532	69,446
特別会計合計		100,424	0	13,879	86,545
総 合 計		22,039,523	1,964,850	2,618,986	21,385,387

第10表

一般会計繰越明許費の状況

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源	
					既 取 入 特 定 財 源	未収入特定財源				
						国県支出金	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	管財経費	29,909,000	29,909,000					29,909,000
2	総務費	1 総務管理費	広域道の駅整備事業	69,240,000	20,000,000	34,897		19,000,000		965,103
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム経費	4,919,000	4,919,000		4,918,000			1,000
3	民生費	1 社会福祉費	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	7,700,000	7,700,000		7,700,000			
3	民生費	2 児童福祉費	公立保育所運営費	515,000	514,800					514,800
4	衛生費	1 保健衛生費	出産・子育て応援事業	22,980,000	1,980,000		1,980,000			
6	農林水産業費	3 水産業費	漁港整備事業〔補助〕	38,837,000	38,837,000	51,650	18,418,500	16,500,000		3,866,850
6	農林水産業費	3 水産業費	漁港整備事業〔単独〕	4,140,000	3,957,700	71,000		2,600,000		1,286,700
7	商工費	1 商工費	交流促進センター整備事業	63,644,000	16,588,000			4,300,000		12,288,000
8	土木費	2 道路橋梁費	除雪機械整備事業	15,345,000	15,345,000		10,230,000	4,200,000		915,000
8	土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業〔補助〕	290,781,000	290,780,700	13,530	164,270,000	113,100,000		13,397,170
8	土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業〔単独〕	17,595,000	17,595,000			17,500,000		95,000
8	土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業〔補助〕	36,785,000	36,558,883	53,600	19,974,000	14,600,000	1,500,000	431,283
8	土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業〔単独〕	21,299,000	20,287,700	69,476		20,100,000		118,224
8	土木費	5 都市計画費	公園整備事業〔単独〕	4,000,000	4,000,000			3,600,000		400,000
9	消防費	1 消防費	消防ポンプ自動車整備事業	5,720,000	5,718,170		5,130,000			588,170
9	消防費	1 消防費	災害対策事業	8,954,000	8,954,000					8,954,000
10	教育費	2 小学校費	遠距離通学支援事業	175,000	175,000		88,000			87,000
10	教育費	2 小学校費	学校空調設備整備事業	10,918,000	10,566,000			6,800,000		3,766,000
10	教育費	2 小学校費	久慈湊小学校移転改築事業	207,240,000	207,240,000			180,000,000		27,240,000
10	教育費	3 中学校費	遠距離通学支援事業	1,225,000	1,225,000		616,000			609,000
10	教育費	3 中学校費	学校空調設備整備事業	572,000	572,000					572,000
10	教育費	4 社会教育費	文化会館運営管理費	1,969,000	1,969,000					1,969,000

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	教育費	5 保健体育費	15,130,000	14,291,880					14,291,880
10	教育費	5 保健体育費	1,172,000	1,171,500					1,171,500
11	災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	212,420,000	208,437,000		72,648,000	40,400,000		95,389,000
11	災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	180,822,000	129,845,480	18,060		129,800,000		27,420
11	災害復旧費	2 消防施設災害復旧費	14,247,000	13,147,000			12,900,000		247,000
11	災害復旧費	3 農林水産施設災害復旧費	2,536,000	400,000			200,000		200,000
11	災害復旧費	4 都市計画施設災害復旧費	60,000,000	39,300,000		20,639,000	10,300,000		8,361,000
合計			1,350,789,000	1,151,984,813	312,213	326,611,500	595,900,000	1,500,000	227,661,100

一般会計事故繰越しの状況

款	項	事業名	支出負担 行為額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	未収入 特定財源	未収入 特定財源	
			円	円	円	円	円	円	円
8 土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業〔単独〕	7,529,678	1,215,727			1,000,000		215,727
8 土木費	5 都市計画費	公園整備事業〔単独〕	8,000,000	8,000,000			7,200,000		800,000
9 消防費	1 消防費	消防水利施設整備事業	13,143,000	3,554,800					3,554,800
合 計			28,672,678	12,770,527	0	0	8,200,000	0	4,570,527